

三菱電機株式会社 アニュアルレポート

2020年3月期





社会課題の解決に向けた価値創出を通じて、 グループ全体で持続的な成長を追求します。

2020 年度に創立 100 周年を迎える三菱電機グループは、
多様化する社会課題に対し、製品・システム・サービスを組み合わせた
統合ソリューションの提供に取り組み、
「持続可能性と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を、
ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの
4つの領域において、より一層推進してまいります。
私たちはこれからも、グループ内外の力を結集し、変革を通して、新たな価値を創出し続けます。

Changes for the Better

目次

02	株主・投資家の皆さまへ	19	研究開発
03	財務ハイライト	20	知的財産
04	非財務ハイライト	21	三菱電機グループの CSR
05	イニシアティブと外部評価	22	CSR マネジメント
06	価値創出活動	24	G ガバナンス
08	経営戦略	31	E 環境
12	At a Glance — 2019 年度のトピックス	33	S 社会
14	セグメント別営業概況	39	ESG 情報開示一覧
14	重電システム	40	役員
15	産業メカトロニクス	41	組織図
16	情報通信システム	42	関係会社
17	電子デバイス	43	財務セクション
18	家庭電器	59	企業データ/株式情報



企業理念

三菱電機グループは、
技術、サービス、創造力の向上を図り、
活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの 行動指針

信頼、品質、技術、貢献、
遵法、環境、発展

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、医療現場をはじめ、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さまに心より感謝と敬意を表します。

三菱電機グループでは、お客様・取引先をはじめとする関係者の皆さまと従業員・家族の安全・健康を最優先とし、在宅勤務の活用や生産・工事・サービス関連部門でのソーシャルディスタンス確保等、感染防止対策を十分に講じた上で、市民生活の維持に向けた企業としての社会的責任を果たすために必要な事業を継続し、製品の安定供給やサービスの提供、お客様へのご支援等を行っております。

世界経済の先行きは、同感染症が景気に著しい悪影響を及ぼすと考えられます。経済成長率は前年度と比べて大幅に減速することが見込まれ、当社の業績にも大きな影響を与えるものと

想定しています。雇用維持を基本としつつ、収束までの期間が長期化する場合にも、業績への影響が極小化できるよう対応してまいります。

一方で、感染防止対策を通して、暮らし、働き方やビジネスのスタイル、コミュニケーションの方法など、世の中の価値観がこれまでとは大きく変わっていくことを想定しています。2020年度は、当社が100周年を迎える節目の年です。新たな価値観を我々自身の働き方にも取り入れていくとともに、グループ内外の力を結集し、変化する需要への対応や社会課題解決に全力で取り組んでまいります。

2020年7月

杉山 武史

執行役社長 杉山 武史

財務ハイライト

2020年3月期連結業績(要約)

	2019	2020
売上高	¥4,519,921	¥4,462,509
営業利益	290,477	259,661
親会社株主に帰属する当期純利益	226,648	221,834
総資産	4,356,211	4,409,771
借入金・社債残高	298,438	267,008
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,429,743
設備投資(有形固定資産計上ベース)	198,442	227,450
研究開発費	212,794	206,846

百万円

1株当たり		
親会社株主に帰属する当期純利益		
基本的	¥105.65	¥103.41
希薄化後	105.65	103.41
配当金	40	40

円

財務比率		
営業利益率	6.4%	5.8%
親会社株主帰属持分当期純利益率(ROE)	9.7	9.2
借入金比率	6.9	6.1

%

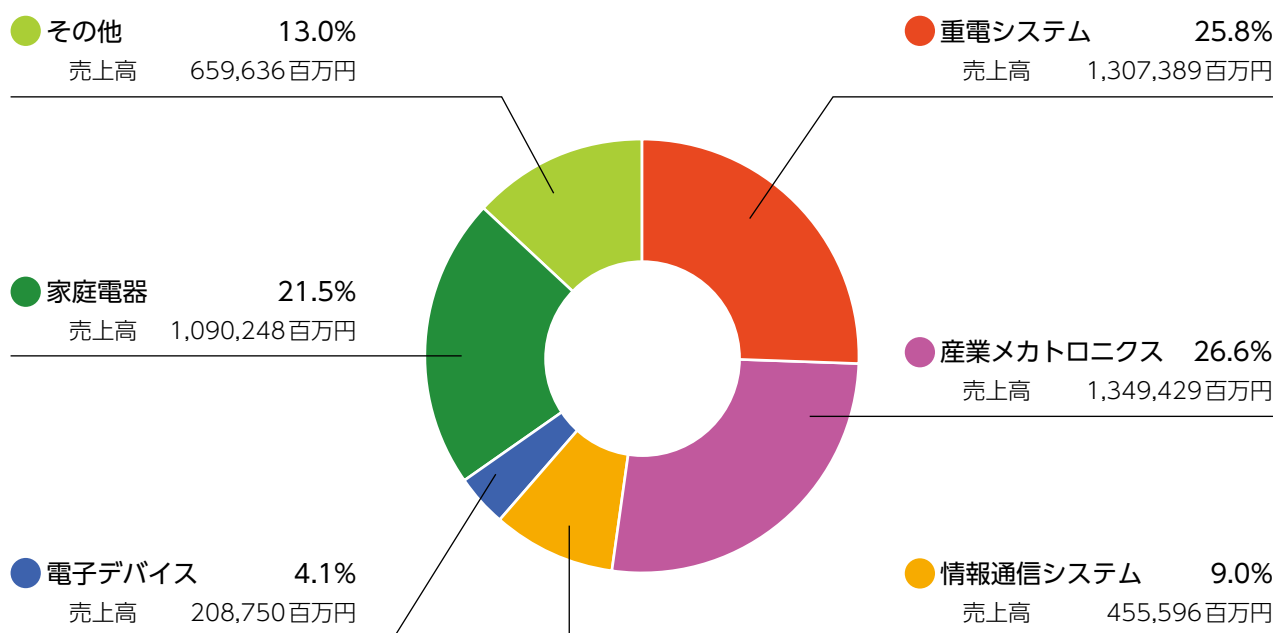
※1 当社グループの連結財務諸表は国際会計基準に基づいて作成しております。

※2 2019年3月期の借入金・社債残高、及び借入金比率にはリース負債を含んでいます。

※3 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。

※4 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益と同額です。

セグメント別売上高構成比



(注)各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。



2020年度の主な取組目標

持続可能な社会の実現

SDGs「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「目標13：気候変動に具体的な対策を」に貢献する製品・サービスの提供



製品使用時のCO₂排出量削減の推進
2020年度に2000年度比
35%削減

生産時CO₂の排出量削減の推進
147万トン (CO₂換算)
以下

安心・安全・快適性の提供

SDGs「目標11：住み続けられるまちづくりを」に貢献する製品・サービスの提供



重要不具合の真因究明と再発防止策の全社展開

リスクアセスメントによる安全性の追求
対象家電製品のリスクアセスメント実施
100%維持

人権の尊重と多様な人材の活躍

全従業員へのハラスメント防止教育の実施
受講率 **100%**

人権侵害に関する通報制度の充実化

技術系新卒採用に占める女性比率の向上
2021年度 **20%以上**

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの継続的強化

コンプライアンスeラーニングの受講率
100%維持

取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビュー及びその分析・評価の実施

総合的なサイバーセキュリティ対策強化
1.技術的対策
2.文書管理の徹底
3.体制強化

2019年度の実績は、こちらをご参照ください。



CSRの重要課題に関するマネジメント状況
https://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/management/management/materiality_progress/index.html

イニシアティブと外部評価

ESGに関する主なイニシアティブと外部評価をご紹介します。

■ イニシアティブ

国連グローバル・コンパクトへの参加

2018年5月、三菱電機グループは、国際的な規範に基づいたCSR活動を推進するため、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。



TCFDの提言への賛同を表明

三菱電機グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言への賛同を表明しており、TCFDの提言に従った取組の推進、および情報の開示を行っています。



■ 外部評価

CDP

三菱電機は、CDPから「ウォーター」の分野において最高評価の「Aリスト企業」に4年連続で選定されました。



SBT

2030年に向けた三菱電機グループの温室効果ガス削減目標が、「パリ協定」における「地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、SBT (Science Based Targets) イニシアティブの認定を取得しました。



EcoVadis

国際的な評価機関であるEcoVadis社のCSR企業評価において、「環境」と「持続的な資材調達」分野において高い評価を受け、調査対象全体の上位5%内にあたる企業として最高位の「ゴールド」を獲得しました。



FTSE各種インデックス

FTSE(英国)は世界的な投資インデックスの開発と金融データ提供を行う企業です。三菱電機はFTSE4Good Index Series(フツィーフォーグッド・インデックス・シリーズ)の構成銘柄に、採用されています。また、三菱電機はFTSE Blossom Japan Index(フツィーブロッサム・ジャパン・インデックス)の構成銘柄として採用されています。同インデックスは年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用対象としても選定されています。



MSCI各種インデックス

MSCI(米国)は世界の銘柄に対して様々な指数を算出・公表しています。三菱電機は、MSCI ESG Leaders Indexesの構成銘柄に、採用されています。また、三菱電機は、日本の銘柄の中でESG(環境・社会・ガバナンス)格付けにより構成したMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数と、日本の中で性別多様性に優れた企業を選別して構成したMSCI日本株女性活躍指数(WIN)に採用されています。同2つのインデックスはGPIFの運用対象としても選定されています。



※MSCI指数への三菱電機株式会社の組み入れ、および本項におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による三菱電機株式会社への後援、推奨、広告宣伝ではありません。

MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

三菱電機は、炭素効率性に優れた企業を対象とするS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に採用されています。同指数は環境評価機関であるTrucostによる炭素排出量データをもとに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに構築され、GPIFの運用対象としても選定されています。



その他の外部評価

えるぼし



ホワイト500



三菱電機グループは、環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出への取組を推進することを通じて、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

理念

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

信頼 社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。

品質 最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。

技術 研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。

貢献 グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。

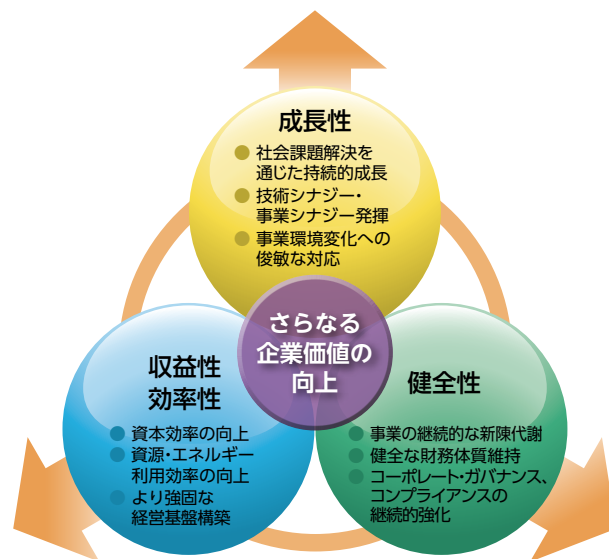
遵法 全ての企業行動において規範を遵守する。

環境 自然を尊び、環境の保全と向上に努める。

発展 適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

経営方針

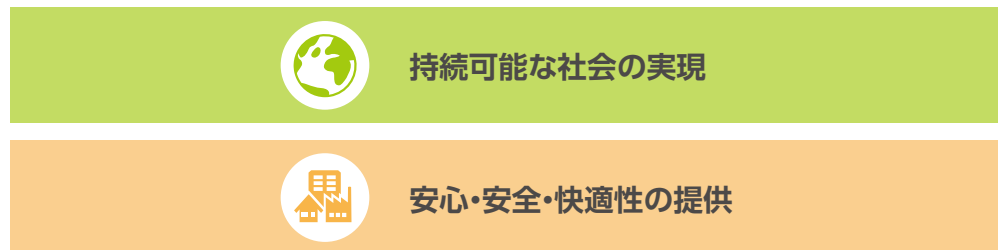
バランス経営



4つの満足

社会への貢献	よい製品・サービスの提供
社会の満足	顧客の満足
企業価値の向上	働きがいのある職場づくり
株主の満足	従業員の満足

CSRの重要課題



また、こうした価値創出への取組を中心として、すべての企業活動を通じてグループの持続的成長を追求することにより、世界共通の目標であるSDGsの達成にも貢献してまいります。

全ての企業活動を通じた貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事業を支える取組



環境

社会

ガバナンス



価値創出による貢献

重点的に取り組むSDGs



4つの領域



価値創出への取組

グループ内外の力を結集した
統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 ×
あらゆる連携の強化
=技術シナジー・事業シナジーの進化
※100年培った経営基盤:顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

SOCIETY 5.0
CO-CREATING THE FUTURE

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続的成長

多様化する社会課題



人権の尊重と多様な人材の活躍



コーポレート・ガバナンス、
コンプライアンスの継続的強化

■ 企業理念

三菱電機グループは、「企業理念」及び「7つの行動指針」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility)を企業経営の基本と位置付け、社会課題解決への取組を通じて価値を評価される企業、すなわち、事業活動を通じて「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指しています。

環境問題や資源・エネルギー問題をはじめ多様化する社会課題に対して、製品・システム・サービスの提供等により解決に取り組み、「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出をより一層推進することで、グループ全体で持続的な成長を追求いたします。

企業理念

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

7つの行動指針

- | | | | |
|-------|--------------------------------|-------|---------------------------|
| 1. 信頼 | 社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。 | 4. 貢献 | グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。 |
| 2. 品質 | 最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。 | 5. 遵法 | 全ての企業行動において規範を遵守する。 |
| 3. 技術 | 研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。 | 6. 環境 | 自然を尊び、環境の保全と向上に努める。 |
| | | 7. 発展 | 適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。 |

CSR (企業の社会的責任) の重要課題

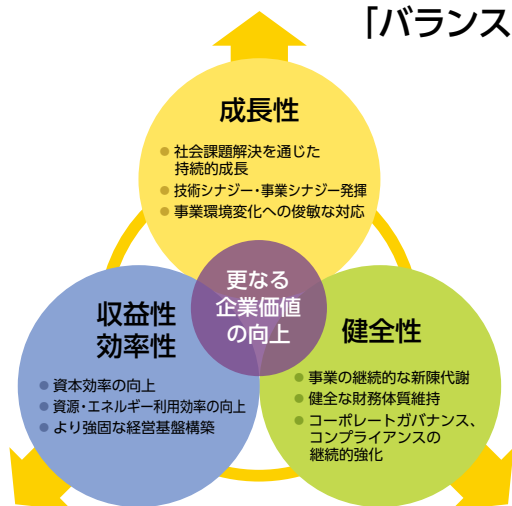


■ 経営方針

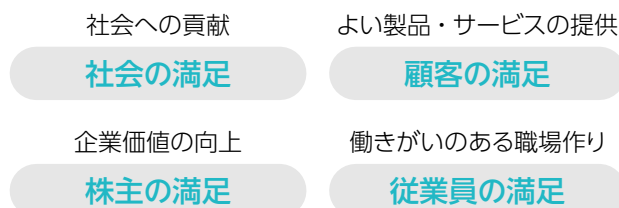
グループの経営方針として2001年度から実践してきた「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を堅持し、更なる企業価値の向上に努めます。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化にもグループ全体で継続して取り組んでまいります。

「バランス経営」の継続・進化



■ 4つの満足



経営戦略

多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤*の強化に加え事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供していきます。

*100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等

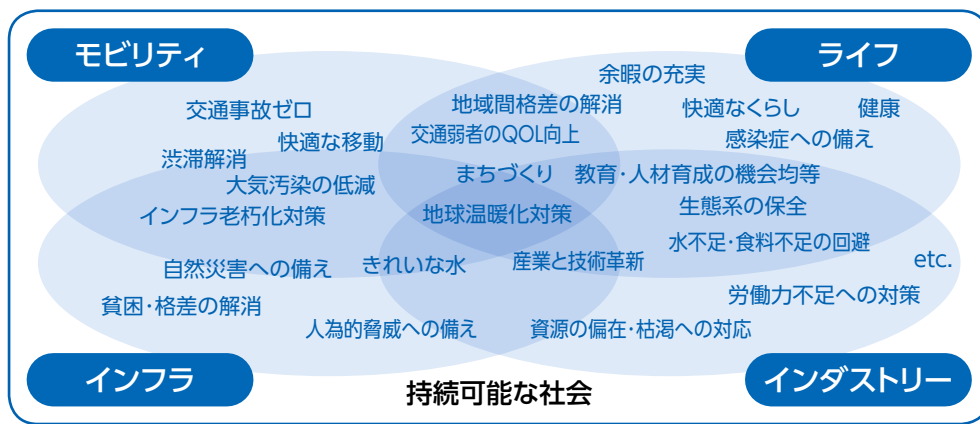
価値創出への取組

グループ内外の力を結集した統合ソリューション提供

事業モデルの変革

100年培った経営基盤の強化 × あらゆる連携の強化 = 技術・事業シナジーの進化

社会課題



経営戦略に基づき、社会課題の解決に向けた価値創出を追求するとともに、全ての企業活動を通じて世界共通の目標であるSDGs*の17の目標達成に貢献します。

*SDGs: Sustainable Development Goals。国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」



「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出への取組をより一層推進

■ 経営基盤の強化

電力システム、交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷熱システムの主要8事業において、市場ニーズの取込みや技術開発強化等の基本動作の徹底による収益力の向上を目指します。研究開発は、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、短期・中期・長期の視点でバランスよく推進しつつ、当社独自のコンパクトな人工知能(AI)技術である「Maisart」や、5G関連技術の開発も強化していきます。加えて、知的財産の活動についても引き続き積極的に取り組んでいきます。なお、企業別国際特許出願件数は、世界で2014年から6年連続で10位以内、日本企業では5年連続での1位*となっています。

*特許PCT出願ランキング 世界知的所有権機関(WIPO)

■ 事業モデルの変革

三菱電機グループ内外の力を結集し、オープンイノベーション等を積極活用した、循環型ビジネス、データ利活用ビジネス、プラットフォームビジネスなど、新たな事業モデルや新事業の創出・育成を加速していきます。2020年4月1日付けで新たにビジネスイノベーション本部を新設し、既存の枠組みを超えた新たな事業モデルの構築や新事業創出の牽引・支援をおこなっていきます。更に、オープンイノベーションの一つの手段として、今後、スタートアップ企業へ100億円規模で投資し、コーポレートベンチャリング活動を全社で推進していきます。加えて、三菱電機の統合IoT「ClariSense*」により、様々なデータから、速やかにお客様の価値を創出していきます。

*ClariSense：機器からセンシング(Sense)した情報に潜む本質(Essence)を見抜き(Clarify)、課題を解決するという当社の造語

■ 社会課題解決を通じた持続的成長

三菱電機グループの大きな強みは、「制御やパワーエレクトロニクスなどの広範にわたる技術資産」「事業特性の異なる複数の事業群による事業活動の展開」、および、これらを支える「生産・品質管理・販売・サービス等の全ての現場に定着した改善文化」です。

これらの強みに基づき、多くの社会課題を包含する4つの領域において、技術シナジー・事業シナジーの最大限の発揮等により、課題の解決に向けた価値創出に取り組むことをグループの成長戦略の核に据えています。

4つの領域

「三菱電機グループが製品・システム・サービスの提供を通じて解決に貢献しうる社会課題をカテゴライズしたものを「領域」と定義し、暮らしを表わすライフ、生活に必要なものを生み出すインダストリー、社会を支えるインフラ、これらを繋ぐモビリティという4つの領域において、価値創出への取組を推進いたします。社会や顧客の抱える課題・ニーズを見いだし、解決策の提案・実行により満足を得ることを積み重ねることで、持続的な成長の実現を図ります。

技術シナジー・事業シナジー

価値創出の推進にあたっては、研究開発から販売・サービスまでグループ内外のあらゆる連携を強化し、広範にわたる強い技術資産の最適な組合せによる「技術シナジー」や、多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」を進化させていきます。加えて、事業環境変化を捉えているか、課題やニーズに十分に対応できているか、強みを最大限に活かしているか等の観点から、事業モデルを常に点検するとともに、よりよい姿に向けて見直しと変革を進め、顧客満足と競争優位性の向上を追求していきます。

「質のよい」成長に向けて

2019年度の実績は、連結売上高4兆4,625億円、営業利益率5.8%となりました。また、2019年度末のROEは9.2%、借入金比率は6.1%となりました。2020年度については、需要伸長の停滞、為替変動等の外部要因や、競争環境の激化、価格下落等の市場環境変化への対応不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年5月11日発表の決算短信では、業績見通しを売上高4兆1,000億円、営業利益率2.9%とし、2014年度に掲げた2020年度成長目標(売上高5兆円以上、営業利益率8%以上)を下回る見込みを示しました。当初計画の達成部分と未達成部分を整理した上で今後の経営に活かしていく事が大きなテーマと考えています。

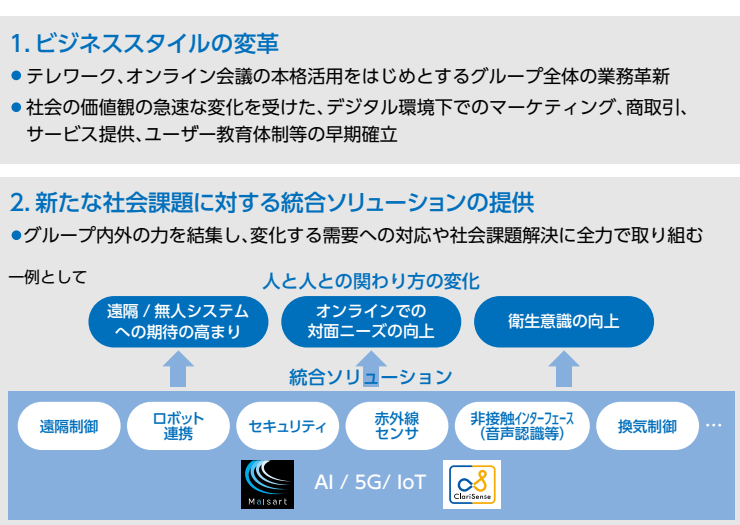
2025年度をターゲットとした新たな中期経営計画に向けて

2020年度成長目標達成に向けた活動の振り返りを踏まえ、2025年度をターゲットとした新たな中期計画を策定いたします。

基本方針	多様化する社会課題の解決に向け、ソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化する。			
重点施策	1	2	3	4
	市場ニーズ取込みや技術開発強化等の基本動作の徹底による主要事業の収益力向上	次世代の柱となる新たな事業モデル、新事業の創出・育成	不採算・低収益事業の見極めと高収益・育成事業への経営資源の再配分	関係会社の機能見直しを含めた最適なグループ運営体制の追求

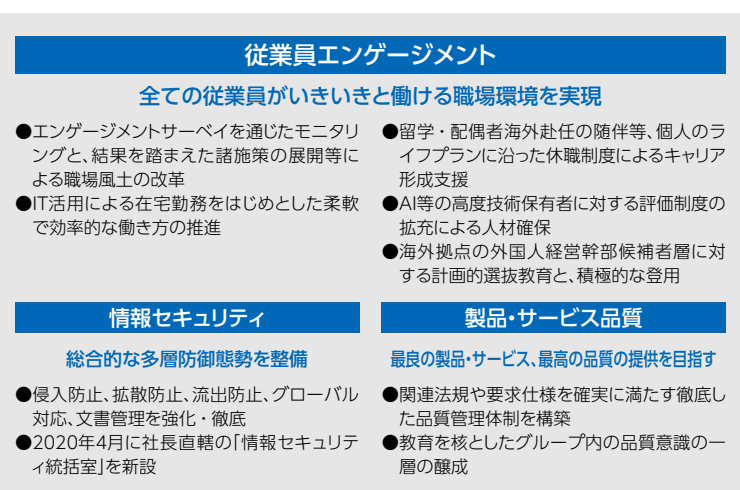
新たな生活スタイル・ビジネススタイルに向けて

新型コロナウイルス感染防止対策を通して、暮らしや働き方、ビジネスのスタイルなど、世の中の価値観が、これまでとは大きく変わっていくことを想定しています。その新たな価値観を、我々自身の働き方にも取り入れ、テレワーク、オンライン会議の本格活用をはじめとするグループ全体の業務革新をおこなうとともに、デジタル環境下でのマーケティングや商取引など、新たなビジネススタイルを早期に確立していきます。加えて、統合ソリューションの提供を通じ、変化する需要への対応や、社会課題の解決に全力で取り組んでいきます。



従業員エンゲージメント、情報セキュリティ、製品・サービス品質について

職場風土改革や柔軟で効率的な働き方の推進、個人のライフプランに沿った休職制度によるキャリア形成の支援など全ての従業員がいきいきと働ける職場環境の実現、総合的な多層防御態勢による情報セキュリティの強化、関連法規や要求仕様を確実に満たす徹底した品質管理体制の構築などを図っていきます。

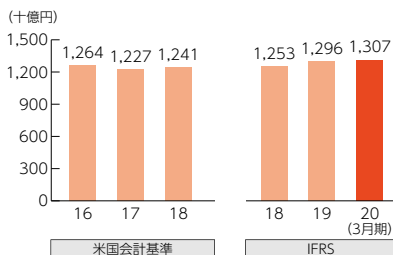


変革への挑戦

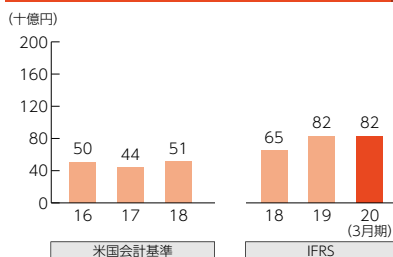
三菱電機グループは、バランス経営に基づいて経営施策を着実に実行していくとともに、コーポレートステートメント「Changes for the Better」を実践すべく、「変革を通して、新たな価値の創出を」という姿勢を従業員全員が共有し、三菱電機グループ自身が変革し続けることで、常によりよいものを生み出し続ける企業へ成長してまいります。

重電システム

売上高



営業利益

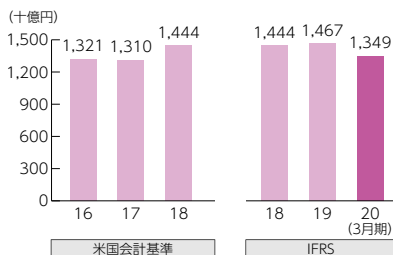


主要な事業内容

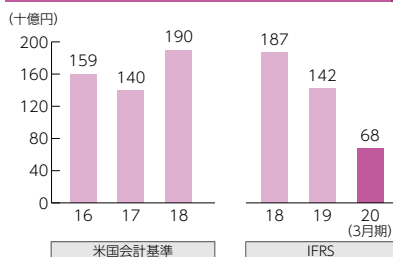
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他

産業メカトロニクス

売上高



営業利益

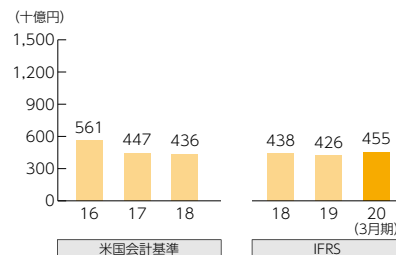


主要な事業内容

プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

情報通信システム

売上高



営業利益



主要な事業内容

無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

2019年度のトピックス

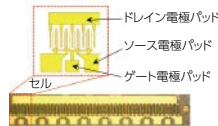
ルーマニア航空局から、アンリ・コアンダ国際空港向けに晴天時風観測用「空港気象ドップラーライダー (DIABREZZA® (ダイヤブレッツァ) アンリース)」を受注。



国立研究開発法人産業技術総合研究所集積マイクロシステム研究センターとの共同研究により、高い熱伝導率を持つ単結晶ダイヤモンドを放熱基板に用いたマルチセル構造のGaN-HEMTを世界で初めて*1開発。*2

*1 2019年9月2日現在、当社調べ

*2 本成果の一部は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託業務 (JPNP10022) の結果、得られたものです。



欧州委員会の研究プロジェクトで160kV高電圧直流遮断器のプロトタイプを用いた直流電流の遮断試験に成功。



2019年

静岡製作所 (静岡県静岡市) 内に建設していた、空調システム事業のさらなる拡大を担う「空調技術棟」が5月に竣工。



インドにおける自動車機器製造・販売拠点である Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd に新工場を建設。2021年度に稼働開始予定。



国際的な評価機関である EcoVadis 社 (本社: フランス) の 2019 年の CSR 企業評価において、最高位の「ゴールド」を獲得。

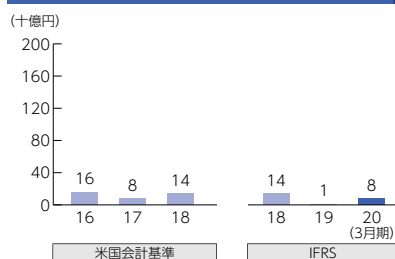


電子デバイス

売上高



営業利益

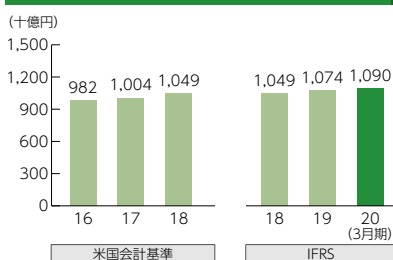


主要な事業内容

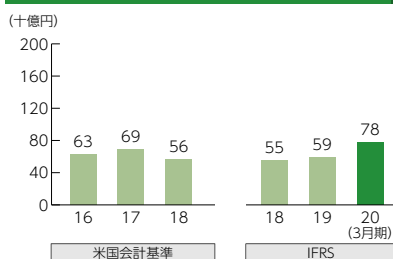
パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

家庭電器

売上高



営業利益

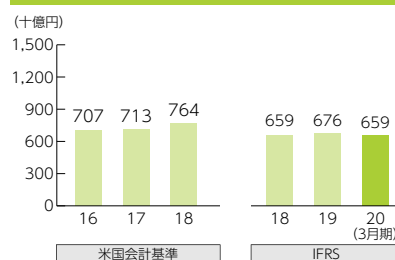


主要な事業内容

ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他

その他

売上高



営業利益



主要な事業内容

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

当社とNECは、製造業における第5世代移动通信方式(5G)活用に向けた共同検証を開始。工場内ではローカル5G、工場間・企業間の連携には5Gを適用するハイブリッド5Gを活用したe-F@ctoryの実証実験を実施。



鎌倉製作所(神奈川県鎌倉市)内に建設していた、人工衛星の組み立てから試験までを行う「新衛星生産棟」が2月に竣工。



当社子会社であるMitsubishi Elevator India Private Limitedが、病院と国立医科大学を併設するインドの政府系医療施設「AIIMS, Bilaspur, Himachal Pradesh」向けに、インド向け専用機種48台を含む計64台のエレベーターを受注。



2020年

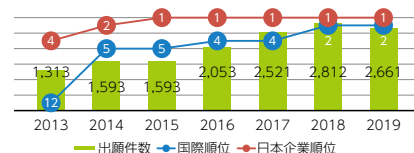
情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)にて2020年稼働開始予定の「ZEB 関連技術実証棟」が、BELSの最高評価である5スターと「ZEB」認証に加え、CASBEE ウェルネスオフィスで最高のSランク認証を取得。



「サンガスタジアム by KYOCERA」(京都府亀岡市)向けに大型映像装置「オーロラビジョン®」2面、横長の表示装置「オーロラリボン®」3面、デジタルサイネージ43台を納入。

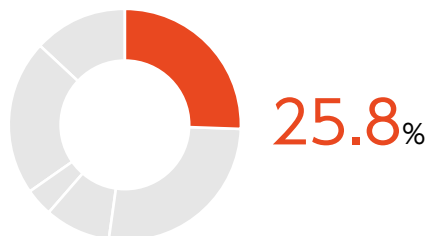


世界知的所有権機関(WIPO、本部：スイス)が発表した2019年企業別国際特許出願件数において、世界第2位・日本企業では1位を獲得。



重電システム

セグメント別売上高構成比



売上高

13,073 億円
前年度比 101%

営業利益

823 億円
前年度比 1億円減

社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や、国内外の鉄道事業における投資が堅調に推移し、また国内の電力システム改革に伴う需要が継続しました。このような状況の中、同事業の受注高は国内外の電力事業や国内の公共・交通事業などの増加により前年度を上回りましたが、国内外の火力発電事業の減少などにより売上高は前年度並みとなりました。

ビルシステム事業の事業環境は、海外では中国の高級・大規模オフィス案件の需要減少や、中東の市況低迷が継続しましたが、国内ではリニューアル需要が増加しました。このような状況の中、同事業の受注高は中国及び中東向けなどを中心に減少しましたが、売上高は首都圏を中心とした国内の新設事業の増加などにより前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比101%の1兆3,073億円となりました。

営業利益は、円高の影響や売上案件の変動などにより、前年度比1億円減少の823億円となりました。

■ 次世代鉄道車両用インバーター

SiC(炭化ケイ素)という新たな半導体を適用した鉄道車両向けのインバーターを開発、提供しています。本インバーターは、更なる省エネ、小型・軽量、省メンテナンス、低騒音を実現し、次世代の鉄道車両用推進制御システムとして貢献しています。



■ 大型映像情報システム

スタジアムの歓喜を演出するオーロラビジョン®や、インターネットやデータ放送を利用した映像情報配信システムなど、三菱電機グループの大型映像情報システムはさまざまなシーンで映像による情報伝達をお手伝いします。



©CHIBA LOTTE MARINES

■ 発電プラント

電力供給で重要な役割を担い、環境負荷の更なる低減が求められる各種発電プラント向けに電力システム機器を提供しています。高効率のタービン発電機と高度なネットワーク・計測技術が融合した計装制御システムにより、高い信頼性と経済性を実現しています。



■ 系統変電システム

電力安定供給の要となる電力流通設備。その主要機器には高度な信頼性と機能・性能が要求されますが、幅広い製品ラインアップを有する当社の系統変電機器・システムは確かな品質により、高い次元でお客様のニーズにお応えします。



■ 標準形エレベーター AXIEZ(アクシーズ)

Universal Design、Comfort、Ecologyをコンセプトに、多言語化やカラーユニバーサルデザイン、全照明のLED化を採用し、より上質な“おもてなし”空間を実現します。



■ ビル統合ソリューション BuilUnity(ビルユニティ)

設備管理とセキュリティを統合した中小規模向けのシステム。設備監視・制御、入退室管理、映像監視を一括管理でき、管理業務を効率化します。また、クラウドサービスを契約いただくことで、スマートフォンを用いてどこからでもビル一棟から複数ビルの設備を監視・制御でき、利便性を向上します。



産業メカトロニクス

セグメント別売上高構成比



売上高

13,494億円
前年度比 92%

営業利益

689億円
前年度比 736億円減

FAシステム事業の事業環境は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞が継続しました。このような状況の中、同事業は円高の影響や国内外のFA機器・加工機・数値制御装置などの減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、車両電動化関連市場がグローバルで拡大しましたが、各国での新車販売が減速し、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響も顕在化しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比92%の1兆3,494億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動、成長事業への先行投資などにより、前年度比736億円減少の689億円となりました。

■ シーケンサ (プログラマブルコントローラ)

装置制御から安全・情報・計装制御まで、広く生産ライン・社会インフラを支えるMELSECシリーズ。国内トップブランドとして、その機能・性能、豊富な品揃えと高い信頼性により最先端のシステム構築に貢献しています。



■ ACサーボ

製造装置、生産設備のトータルシステム力向上に貢献するMELSERVOシリーズ。用途に応じて、回転型サーボモータからリニアサーボモータ、ダイレクトドライブモータまで幅広いラインアップで対応し、装置のパフォーマンスを大幅に向上します。



■ 数値制御装置(CNC)

独自開発の専用CPUと豊富な制御機能で、工作機械の生産性向上・高精度化および、快適な操作性を実現するM800/80シリーズなど豊富なラインアップを取り揃えています。また自動化システム構築時に必要な各種フィールドネットワークにも対応しています。



■ 電動パワーステアリング用 モーター・コントローラー

ハンドル操作時の操縦を電動でアシストする電動パワーステアリング用モーター・コントローラーを世界で初めて量産化しました。以来、優れた操舵フィーリングと操舵安定性を可能にするとともに、小型高出力を実現し、自動車のCO₂排出量削減に貢献しています。



■ カーナビゲーションシステム

オーディオナビシステム「DIATONE SOUND. NAVI」は、オーディオ機器から生じる僅かなノイズも排除し、微細な音も正確に伝えるほか、マルチタスク時の高速処理、検索やスクロールでの高速レスポンス、地図画面・映像再生での美しい描画を実現します。



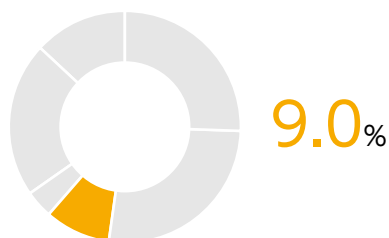
■ 電動車両用モーター・インバーター

ハイブリッド車等の電動化車両に搭載される駆動・発電用モーターと、モーターを制御するインバーターです。アイドルストップ・スタート、車両減速時のエネルギー回生や加速時のトルクアシストなどを行うことで、車両の燃費改善と快適性向上に貢献します。



情報通信システム

セグメント別売上高構成比



売上高

4,555 億円
前年度比 107%

営業利益

264 億円
前年度比 142億円増

通信システム事業の事業環境は、5G通信ネットワークの拡大などに向けた通信トラフィックの増大に伴う通信事業者の投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

情報システム・サービス事業の事業環境は、クラウド活用やサイバーセキュリティ強化、業務プロセス効率化などに関連した需要が増加しました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

電子システム事業は、受注高が宇宙システム事業の大口案件の増加など、売上高が防衛システム事業の大口案件の増加などにより、前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比107%の4,555億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年度比142億円増加の264億円となりました。

■ サイバーセキュリティ対策サービス

セキュリティ診断、リスク評価からセキュリティレベルの維持管理を担う運用アウトソーシングや、企業全体のセキュリティ対策までワンストップサービスをご提供します。
(三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社)



■ 情報システム統合運用管制センター

専門エンジニアが24時間365日体制で、お客様の情報システムの遠隔運用監視を行い、障害発生時の原因分析・究明に対して自動化を図り、システム障害に迅速に対応しています。
(三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)



■ 標準衛星プラットフォーム「DS2000」

「DS2000」は、高品質・低コスト・短納期化を追求する為、JAXAのさく8号を基に開発した標準衛星プラットフォームです。既に国内外で採用されており、現在10機を超える衛星が軌道上で稼働しています。今後JAXAの技術試験衛星9号機の開発を通じて、通信衛星の大容量化需要へ対応していきます。



■ 空港気象ドップラーライダー

単一周波数のパルスレーザーを用いて大気中のちりや微粒子の動きを捉えることで、晴天時でも風速や風向きをリアルタイムに測定可能で、航空機離着陸時の乱気流による事故防止に役立っています。これまで世界各地の主要空港において運用実績があり、また現在複数空港への新規導入を予定しております。



■ ブロードバンド用光アクセス装置

ブロードバンドサービスの主役として、光アクセス装置「GE-PON*システム」の導入が進んでいます。映像サービスの普及などコンテンツの大容量化により、GE-PONシステムのニーズもますます拡大しています。

*GE-PON : Gigabit Ethernet-Passive Optical Network



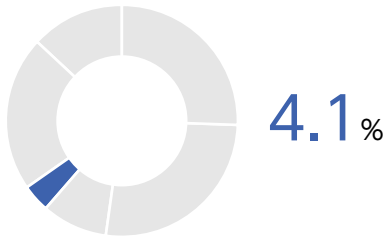
■ ネットワークカメラシステム

新デジタル技術による高画質なカメラと様々な規模のシステムに対応可能な高い拡張性により、映像監視システムを活用する領域を更に大きく広げます。



電子デバイス

セグメント別売上高構成比



売上高

2,087 億円
前年度比 104%

営業利益

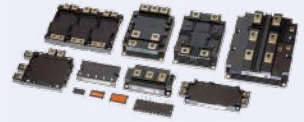
87 億円
前年度比 72億円増

電子デバイス事業の事業環境は、5G通信ネットワークや次世代データセンター関連需要の立ち上がり、電動化車両の開発・市場投入の加速などがありました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイス、自動車用を中心としたパワー半導体の増加などにより、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度比104%の2,087億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年度比72億円増加の87億円となりました。

■ パワー半導体モジュール

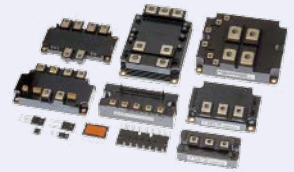
家電、モーションコントロール、再生可能エネルギー、電源、電力、鉄道、自動車などのパワーエレクトロニクス機器の省エネに貢献するパワーモジュール。DIPIPM、IGBTモジュール、IPMなどの多種多様な製品ラインアップで、地球環境におけるイノベーションに貢献して参ります。



■ SiC* パワー半導体デバイス

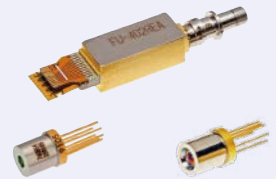
Siと比べ飛躍的な電力損失の低減や高速スイッチング動作、高温動作などが可能となるSiCパワーデバイスは、家電、産業機器、鉄道、自動車などのあらゆるパワーエレクトロニクス機器の大幅な省エネ化を実現し、低炭素社会の実現と豊かな生活の両立に貢献してまいります。

*SiC: Silicon Carbide(炭化ケイ素)、シリコンと炭素を1:1で結合した化合物



■ 光通信用光デバイス

2020年以降、本格普及が見込まれる第5世代移动通信システム(5G)基地局や、クラウド化を支える大規模データセンター等の各種光ファイバー通信機器に最適な製品ラインアップで、高速・大容量化、長距離伝送化や機器の小型化に貢献します。



■ GaN* 高周波デバイス

Siに比べて高効率・高出力・広帯域が期待できるGaNをトランジスタに用いたGaN高周波デバイスは、第5世代移动通信システム(5G)基地局ネットワークや衛星通信システム(SATCOM)地球局などの通信速度の高速化、情報伝送量の大容量化、電力増幅器の小型化に貢献します。

*GaN: Gallium Nitride(窒化ガリウム)



■ サーマルダイオード赤外線センサー MelDIR*(メルダール)

高画素化、高温分解能化により詳細な熱画像が取得でき、人か物かの識別や人の行動把握が可能なサーマルダイオード赤外線センサー。防犯機器や空調機器、温度測定機器、見守り機器、人数カウントソリューション、スマートビルなどの幅広い分野に適用可能です。

*MelDIR: Mitsubishi Electric Diode InfraRed sensor



■ TFT液晶モジュール

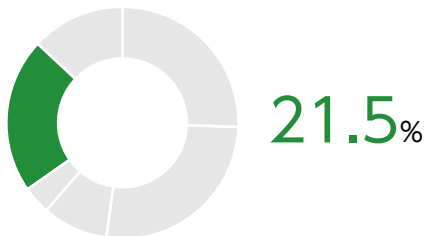
高耐振動性能、広動作温度範囲、超広視野角、高輝度・高コントラスト比等の高い表示性能で、建設機械等の厳しい環境や屋外使用などの幅広い産業機器に対応可能。タッチパネル搭載、半透過型、NFC*アンテナ内蔵、車載仕様などの高付加価値な製品もラインアップしています。

*NFC: Near Field Communication



家庭電器

セグメント別売上高構成比



売上高

10,902億円
前年度比 102%

営業利益

782億円
前年度比 187億円増

家庭電器事業の事業環境は、環境意識の高まりにより、北米市場ではダクトレス空調の需要が増加し、欧州市場ではヒートポンプ式温水暖房の需要が拡大しました。また国内市場では学校向けの業務用空調の需要増加などがありました。このような状況の中、同事業は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、売上高が前年度比102%の1兆902億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や費用改善などにより、前年度比187億円増加の782億円となりました。

■ 空調冷暖事業

家庭用ルームエアコン「霧ヶ峰」だけでなく、店舗、オフィス、ビル用から工場・産業用途まで幅広い商品ラインアップと環境に配慮した省エネ技術で、グローバルな冷暖房ニーズにお応えできるよう取り組んでいます。



■ 住宅用設備

高効率な空調換気・給湯・調理機器のご提案により、省エネな住宅環境をご提案。家族みんなが無理なく快適に過ごせる住環境を実現します。



■ 家電製品

独自の技術や視点により、キッチン、リビング、寝室等、幅広い生活シーンでお使いいただける家庭電器商品を開発し、お客様により快適に生活していただけるよう、期待にこたえ、期待を超えられるような商品開発に取り組んでいます。



■ 照明器具・ランプ

ご家庭で手軽にお使いいただけるLED電球から店舗やオフィス・工場のLED照明器具まで、多様なニーズに応える高効率・長寿命なLED製品をラインアップ。暮らしや社会がより豊かになるあかりを提供しています。



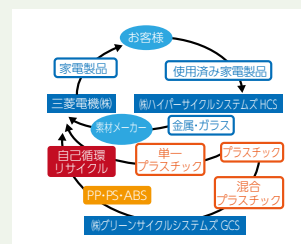
■ 業務用映像・画像機器

当社の高画質技術によって色再現に優れた鮮明な映像を実現しました。用途に応じた製品バリエーションを用意し、デジタルサイネージをはじめ、公共施設などでの映像やデータ情報表示装置として活躍しています。



■ 家電リサイクル

家電製品由来の様々な素材が混ざり合った混合プラスチックから、家電製品で使われている主要な3種類のプラスチック(PP・PS・ABS)を自動選別する技術を開発。さらに選別材の物理的性質を改善し、自社製品に再利用する「自己循環リサイクル」を推進しています。



研究開発

研究開発の基本方針

研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期・長期のテーマをバランスよく遂行してまいります。

現在の事業の徹底強化と変革および共通基盤技術の継続的深化に資する研究開発を推進するとともに、多様化する社会課題を解決するための統合ソリューションの提供に向けた技術・事業シナジーの進化、未来技術の開発による持続的成長の実現に取り組んでまいります。

また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションで外にある技術を積極的に活用し、開発効率化とともに、新たな価値の創出に繋げてまいります。

当連結会計年度における三菱電機グループ全体の研究開発費の総額は2,068億円(前年度比97%)となりました。主な研究開発成果は以下のとおりであります。

研究開発の基本方針



SDGs(Sustainable Development Goals) : 国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」
Society 5.0 : 第5期科学技術基本計画にて掲揚

当連結会計年度の主な研究開発成果

ビル内ダイナミックマップを用いた「モビリティ・ビル設備連携制御技術」を開発

近年、ビルの付加価値向上に向けて、清掃・警備・配送・案内用サービスロボットを活用したビル管理の省力化や、次世代型電動車椅子などのパーソナルモビリティ利用者のビル内での安心・安全な移動に向けた検討が進んでいます。

当社は、ビル内ダイナミックマップ^{※1}を用いて、サービスロボットやパーソナルモビリティと、エレベーターや入退室管理システムといったビル設備を連携制御する技術を開発するとともに、アニメーションライティング誘導システム^{※2}と連携するシステムを構築しました。これによりモビリティと人の効率的かつ安全なビル内縦横移動が可能になり、ビル管理の省力化と人とロボットが安全に共存する「スマートビル^{※3}」を実現します。



例：サービスロボットの移動に合わせたアニメーションライティング

- ※1 当社が開発した、エレベーターや入退室管理システムなどのビル設備の状態、モビリティの位置情報、通行可能な経路情報などの動的な情報を付加したビル内の三次元地図
- ※2 床面に投影する光のアニメーションにより、施設利用者が直感的に案内や注意喚起を理解できる、アニメーションライティング誘導システム「てらすガイド」(2020年4月発売)
- ※3 IoTを活用し、省エネ/省人化を実現しながら人が安心できる環境で効率的な仕事をこなせる空間を提供するビル

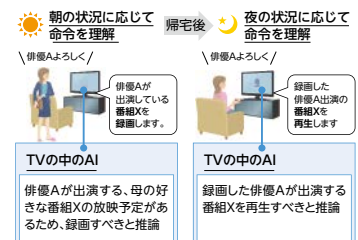
ビル管理の省力化と人・ロボットがビル内で安全に共存するスマートビルを実現

曖昧な命令を理解する「コンパクトな知識処理に基づくHMI制御技術」を開発

家電製品やカーナビなど複雑な機能をもつ機器は、人が機械の動作を理解し、操作を工夫する必要がありますが、近年では、クラウド上のビッグデータを活用し、それら機器の操作を支援するAIが普及しています。一方、外部と通信せず機器単体で情報処理を完結し、応答速度を高めたいというニーズが拡大しています。

当社は、独自のAI技術「Maisart[※]」を用いて、人の曖昧な命令を、状況に応じて機器単体で不足情報を自動補完して理解する「コンパクトな知識処理に基づくHMI(ヒューマン・マシン・インタフェース)制御技術」を開発しました。

知識処理の演算量とメモリ使用量を削減することで、家電製品やカーナビなどの機器単体のHMIに適用でき、素早い機器操作を実現します。



例：TVの中のAIが状況に応じて必要な情報を統合し、曖昧な命令を理解

Maisart

※ Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in Technologyの略。全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAI技術ブランド

機器単体で人の曖昧な命令を理解し、素早い機器操作を実現

三菱電機グループの知的財産活動

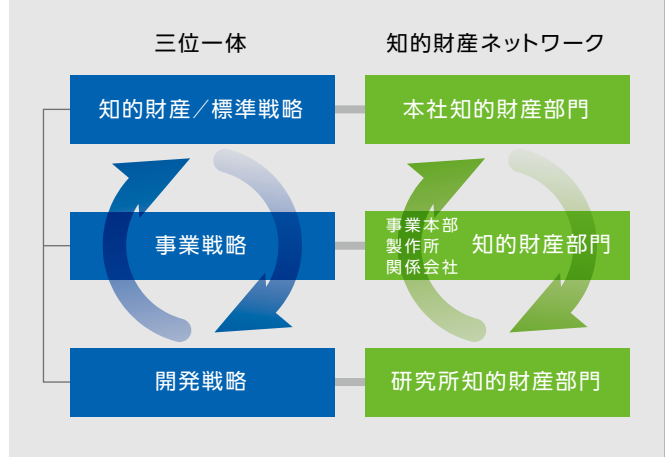
戦略的知財活動

知的財産権の適切な保護は、技術の進歩や健全な競争を促し、豊かな暮らしと社会の発展に寄与します。三菱電機グループでは、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置づけています。事業活動・研究開発活動・知的財産活動を一体として捉え、三菱電機グループ事業の成長戦略と連動し、事業や社会に貢献するグローバルな知的財産力を強化すると共に、知的財産権の保護に積極的に取り組んでいます。

知的財産部門の組織

三菱電機グループの知的財産部門は、社長直轄の本社知的財産部門と各製作所・研究所・関係会社知的財産部門から構成され、知的財産担当執行役のもと、知的財産活動を展開しています。本社知的財産部門は、全社戦略の立案、重点プロジェクトの推進、特許庁など外部機関への対応、知的財産渉外活動を担当し、各製作所・研究所・関係会社の知的財産部門は、全社戦略に基づく個別戦略の推進を担当しています。これらの知的財産部門は相互に連携、融合することで、より効果的な活動を展開しています。

事業・研究開発活動と知的財産活動をリンク



グローバル知的財産戦略

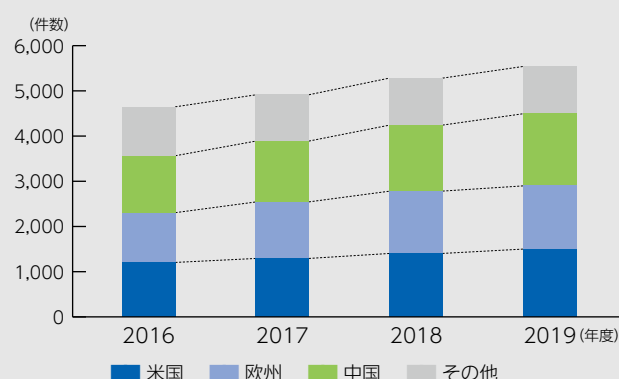
三菱電機グループでは、重点事業や重要研究開発プロジェクトと連携して知的財産の重点プロジェクトを設定し、今後の事業拡大が予想される新興国へも事業展開に先行して出願することで、知的財産活動のグローバル化を加速しています。また、米国、欧州、中国及び東南アジアの各拠点には知的財産活動を担う駐在員を置き、各国の事業拠点、研究所、関係会社の知的財産

力を強化しています。こうした取組により、グローバルで強力な特許網の構築を目指しています。

三菱電機グループの知的財産力と知的財産活動のグローバル化を示すものとして、当社は、特許庁(JPO)発表の特許登録件数(2019年)で国内第2位に、世界知的所有権機関(WIPO)発表の国際出願上位出願人(2019年)で世界第2位にランキングされています。

この他、三菱電機グループでは、技術を機能とデザインの両面から保護するため、特許網の構築に併せ、国内外での意匠権取得活動を積極的に推進しています。

三菱電機 海外特許出願の年次推移^{※1}



※1 2019年度より三菱電機単独の海外特許の出願件数値を採用

知的財産権の尊重

三菱電機グループでは、自社の知的財産だけでなく、他者の知的財産も含め、お互いに認め、尊重しあう姿勢が必要であることを「倫理・遵法行動規範」に明記し、実践しています。他者の知的財産権を侵害すると「倫理・遵法行動規範」に反するだけでなく、高額なライセンス料の支払いや該当する製品の製造中止といった事業継続の上で大きなダメージを受ける恐れがあります。

三菱電機グループでは、他者権利の侵害を防止するため、技術者、知的財産実務担当者を中心に各種教育施策を実施し、他者権利尊重の意識を高め、製品の開発から販売に至るまでの各段階に応じ他者特許調査を実施する等の対応をルール化し、徹底しています。また、他者からの侵害防止活動についても積極的に取り組んでおり、特に模倣品対策では、社内での活動に加え、関係業界団体との連携、国内外の政府機関への働きかけ等、多様な活動を展開しています。

CSR at Mitsubishi Electric Group

三菱電機グループのCSR

- 22 CSRマネジメント
- 24 G：ガバナンス
- 31 E：環境
- 33 S：社会
- 39 ESG情報開示一覧

CSRマネジメント

■ CSRに対する考え方

三菱電機グループでは、CSRの取組を企業経営の基本を成すものと位置付け、「企業理念」及び「7つの行動指針」をCSRの基本方針として推進しています。特に倫理・遵法に関する取組については、教育の充実や内部統制の強化など、グループを挙げて対策を徹底しており、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなどについても、積極的な取組を展開しています。

■ 三菱電機グループのステークホルダー

三菱電機グループが持続的に成長していくためには、様々なステークホルダーとコミュニケーションを取ることが必要です。各ステークホルダーからの期待や要請・ご意見を企業活動に反映させ、社会に対してマイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やしていくことが、三菱電機グループにとってのCSRです。

ステークホルダーとのコミュニケーションについては、経営方針として「4つの満足」を掲げており、社会・顧客・株主・従業員などすべてのステークホルダーに満足いただけるよう、しっかりと取り組みます。



三菱電機グループのステークホルダー



4つの満足

■ CSR推進体制

三菱電機グループのCSRの取組は、三菱電機の執行役会議から委嘱を受けたCSR委員会で方針・計画を決定しています。

CSR委員会は三菱電機の管理部門長（経営企画室や人事部などの環境、社会、ガバナンス担当の21名）から構成されており、前年度の活動実績の把握や今後の活動計画の決定、法改正への対応など、三菱電機グループの横断的な視点から議論を行っています。なお、CSR委員会の内容については、執行役会議や監査委員会を通じて経営層へ報告されています。

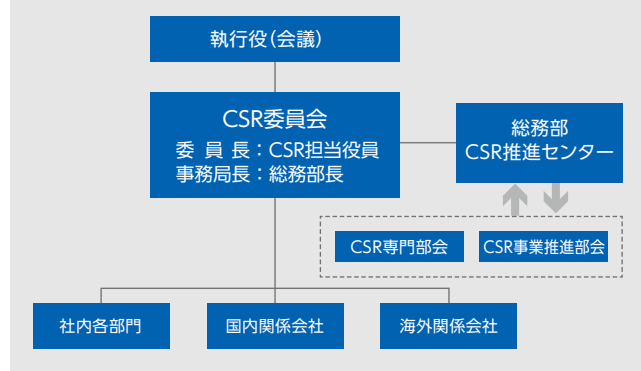
具体的な活動については、CSRに関する活動は企業経営そのものであるとの認識から、倫理・遵法、品質の確保・向上、環境保全活動、社会貢献活動、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションなど、それぞれを職掌する部門が三菱電機グループに共通するCSR方針に基づき、責任を持って推進しています。

CSR委員会を原則として年に1回開催しているほか、CSR委員会で定めた方針・計画を共有・実行する場として、CSR専門部会、CSR事業推進部会を開催しており、コミュニケーションを図りながら活動を推進しています。

CSR委員会の主な議題（2020年4月開催）

- ・前年度の実績報告と今年度の活動予定
- ・SDGs（持続可能な開発目標）への対応
- ・ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を考慮した情報開示の一層の拡充
- ・人権の取組
- ・TCFDへの対応

CSR推進体制図







CSRの重要課題

三菱電機グループは、GRI(Global Reporting Initiative)*からの要請や、社会動向及び事業環境に鑑み、CSRをより経営と一体化し、長期的に推進していくため、CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標/取組指標(KPI)を2015年度に特定しました。

CSRの重要課題(マテリアリティ)、取組項目、目標/取組指標(KPI)についてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を実施します。

※企業のサステナビリティ報告に関する世界共通のガイドラインを提唱する国際団体

CSRの重要課題	重要とした理由
 持続可能な社会の実現	気候変動をはじめとする環境問題、資源・エネルギー問題は、世界的な課題です。三菱電機グループは、持続可能な社会の実現を目指し、これらの解決に貢献していきます。
 安心・安全・快適性の提供	都市化などに伴い様々な課題が顕在化しつつあります。三菱電機グループは、まちづくりを中心に課題解決に貢献し、安心・安全・快適性を提供していきます。
 人権の尊重と多様な人材の活躍	人権やダイバーシティは、世界的な課題です。三菱電機グループは、グローバル企業としてこれらの課題に対応します。また、ダイバーシティは、三菱電機グループの強みの源泉であるイノベーション創出のためにも重要です。
 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの継続的強化	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスは、会社が存続するための基本です。三菱電機グループは、これらを継続的に強化していきます。

重点的に取り組むSDGs

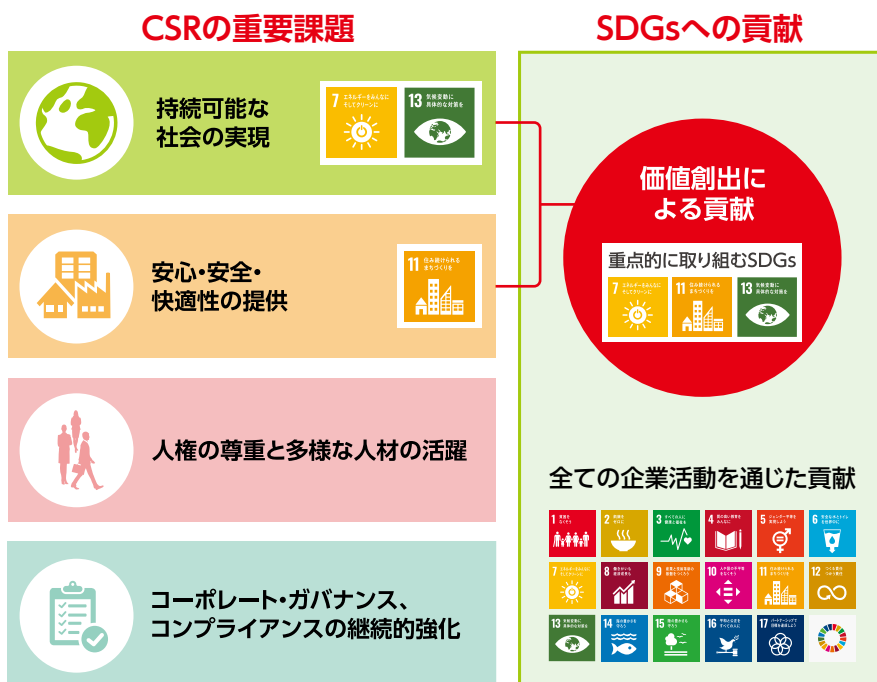
2018年度には、更にSDGsに貢献するため、「重点的に取り組むSDGs」を定めました。

策定にあたって、社内外アンケートでSDGsへの貢献について期待の高い項目を確認した結果、事業を通じた活動への期待が高いことが判明しました。三菱電機グループのすべての事業が関わる「エネルギー」「インフラ」「環境」は、今後も更に注力する分野と考え、「重点的に取り組むSDGs」としました。

- 目標7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに
- 目標11：住み続けられるまちづくりを
- 目標13：気候変動に具体的な対策を

総合電機メーカーとしての強みが発揮できるこれらの目標に対し、価値創出への取組をより一層推進することで、SDGsの目標の達成に具体的に貢献します。

今後も三菱電機グループはSDGsの考え方を経営に統合し、重点的に取り組むSDGsに対してCSRの重要課題の「持続可能な社会の実現」「安心・安全・快適性の提供」の取組を通じて貢献していきます。




CSRの重要課題とSDGs

G: ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社は、指名委員会等設置会社として、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。社会、顧客、株主、従業員をはじめとするステークホルダーの期待により的確に応える体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」はこちらをご参照ください。
https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/management/corp_governance/pdf/corp_governance.pdf

■ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社機関の概要

当社は、2003年6月に委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行いました。これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

当社の取締役会は社外取締役5名(うち1名は女性)を含む12名で構成し、会社法が定める目的及び権限に基づき職務を執行するとともに、会社法第416条第1項各号及び第4項各号に掲げる事項を除き、全ての業務執行の決定権限を執行役に委譲する

ことで、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しています。各人の有する経験、専門性を勘案の上、取締役会にて選定するそれぞれ5名の取締役(うち過半数は社外取締役)により構成され、会社法が定める目的及び権限に基づき職務を執行しています。

なお、取締役会及び各委員会について、それぞれ事務局を設置し、取締役を補佐しています。監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。

執行役は、会社法が定める目的及び権限に基づき、各執行役が自己の分掌範囲について取締役会から委譲された事項の業務執行の決定を行うとともに、業務執行を行っています。このうち、重要事項については、全執行役をもって構成される執行役会議において、審議及び決定を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況など

1. 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、監査委員は、執行役員等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。

2. 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役員会議を開催して審議を行っています。

また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

監査委員会監査の状況

1. 監査委員会の組織、人員及び手続

監査委員会は、5名の取締役(うち3名は社外取締役)で構成されています。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の適法性・妥当性・効率性について監査を行い、その決議により、株主総会に報告する監査報告書を作成しています。

なお、監査委員 佐川 雅彦氏は、長年当社及び関係会社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邊 和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

また、監査委員会は、監査委員の職務を遂行するため専属のスタッフを4名配置し、直接指示しています。

2. 監査委員会の開催頻度・個々の監査委員の出席状況

2019年度において原則月1回の定時監査委員会(他に臨時1回)を開催しており、1回あたりの所要時間は概ね2時間でした。個々の監査委員の出席状況については、次のとおりです。

役職	氏名	出席回数／開催回数	出席率
取締役(常勤)	松山 彰宏	13回／13回	100%
取締役(常勤)	佐川 雅彦	13回／13回	100%
社外取締役	大林 宏	13回／13回	100%
社外取締役	渡邊 和紀	13回／13回	100%
社外取締役	小山田 隆	11回／11回	100%

(注) 1 上記の内、調査担当委員は、松山 彰宏及び佐川 雅彦の両氏です。

2 小山田 隆氏については、社外取締役に就任した2019年6月27日以降に開催された監査委員会への出席状況を記載しています。

3 松山 彰宏氏については、2020年6月26日をもって退任しました。

3. 監査委員の活動状況

監査委員は、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当委員(常勤監査委員)が中心となって執行役員等重要な会議に出席するとともに、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施しています。

また、監査委員は、監査部やその他内部統制部門より内部監査報告書等の提出を受けるとともに、内部監査方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施しています。社外取締役の監査委員は、必要に応じて当社事業所及び子会社等へ調査担当委員とともに往査し、監査委員会等において専門的知見に基づき意見を述べています。

さらに、監査委員は、会計監査人と会計監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。

4. 監査委員会における検討事項

監査委員会における主な検討事項は、監査方針・活動計画の策定、取締役及び執行役の職務執行の状況や内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の確認、会計監査人の評価及び再任・不再任の決定等です。

特に2019年度においては、三菱電機グループの中長期的な企業価値の向上にむけて、内部統制・コンプライアンス体制を含めた経営基盤の強化及び収益力を支える事業基盤強化、資産効率化による資金収支改善、品質問題への適切な対応、働き方改革への対応などの取り組み状況について、重点的に確認・検証を実施しました。

また、三菱電機グループは多様化する社会課題の解決に向けSDGsの目標達成にも貢献していくこととしており、事業活動を通じた貢献の他、環境・CSRなどの取り組み状況につい

でも確認・検証を行いました。

なお、三菱電機グループにおいては、2019年度、労務問題や品質不適切行為及び不正アクセスによる情報流出の可能性などの課題が明らかになりました。監査委員会は、執行役がそれぞれの原因分析に基づき再発防止策を策定・実行していることを確認しており、今後もその対応と進捗を注視してまいります。

5. 監査委員会の実効性評価

監査委員会においては、実効性向上を目的とした評価を毎年実施しています。2019年度において実施した監査委員会レビューでは、社外監査委員より、調査担当委員(常勤監査委員)の活動結果は定期的に報告が行われ、監査委員会において経営情報の共有が適宜・適切に行われているとの評価を受けました。このような評価から監査委員会の実効性は十分に担保されていると考えますが、今後も更なる実効性の向上に努めてまいります。

内部監査の状況

1. 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査は、当社及び国内外関係会社の経営の効率化、リスク管理の強化、倫理遵法の徹底、内部統制の充実に図り、経営の健全化と体質強化に寄与することを目的としています。

監査部は国内外に専属の人員を約60名配置し、更に関連

部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施し、その結果を執行役社長及び監査委員会に報告しています。

2. 内部統制部門との関係

当社の内部統制は、経営企画室、経理部、法務・コンプライアンス部、輸出管理部等の管理部門が、それぞれ所管する内部統制体制や規程等の整備運用状況の点検を実施しています。また、各事業部門の中にコンプライアンス部門を設置し、各事業部門における当社横断的なコンプライアンス施策の着実な展開や部門内のコンプライアンス状況の点検を実施しています。

監査部は、内部統制体制の運用状況等について内部監査を実施するとともに、内部通報制度の整備や財務報告に係る内部統制の評価を実施し、各内部統制部門と相互に必要な情報提供を行っています。

3. 内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携

監査部は、内部監査方針や内部監査結果を監査委員会に報告するとともに、監査委員と定期的な意見交換を実施しています。

また、監査部は、会計監査人に対して内部監査結果を報告するとともに、会計監査人との間で、財務報告に係る内部統制の評価に関して適宜協議し、継続的な連携を行っています。

■ 取締役への適時適切な情報提供と、取締役会レビューの実施及びその分析・評価の実施

経営の監督機能を強化するため、各取締役には取締役会及び各委員会に設置した事務局より、経営の監督に必要な情報を適時適切に提供しています。また、取締役会の経営監督機能の一層の向上のため、社外取締役への情報提供と意見交換の場を設けており、取締役への経営情報提供の一層の充実に図っています。

また、取締役会の更なる実効性向上を図るため、取締役会レビューを毎年実施し、以下の分析・評価を実施しています。

- ・ 取締役会の開催頻度、日程、時間
- ・ 取締役会の議論に関連して提供される情報(質・量)及び提供方法
- ・ 取締役会での提供資料、説明内容・方法、質疑応答要領、議案毎の時間配分
- ・ その他取締役会の実効性を高める仕組み
- ・ 過去の取締役会レビューを踏まえた各種施策に対するの改善事項
- ・ 取締役会レビューの方法への意見、改善事項等

取締役会レビューを実施した結果、取締役会が適切に経営監督機能を発揮していくために必要な執行側との適時適切な経営情報の共有については、毎年の取締役会レビューの結果を踏まえた見直しが継続的かつ効果的に行われており、回を重ねるごとに改善がなされているとの評価を受けました。加えて、これらの改善の積み重ねにより、従来以上に活発な議論や意見交換が行われていると評価を受けました。

このような評価から、当社取締役会の実効性は十分に担保されているものと考えておりますが、今後は、経営情報の共有とそれを踏まえた監督・執行間での議論の更なる充実、とりわけ、中長期での事業戦略に関する議論の充実に図るとともに、個別インタビューの実施等でレビュー結果のより詳細な分析を行うことで、取締役会の運営改善を継続的に行い、取締役会の実効性の更なる向上に努めてまいります。

■ 役員報酬等の決定に関する方針

1. 基本方針

- (1) 当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とします。
- (2) 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給します。
- (3) 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とします。
 - ① 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
 - ② 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
 - ③ 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること
- (4) 社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討します。

2. 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

- ① 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とします。
- ② 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めます。

(2) 執行役の報酬

- ① 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とします。
- ② 業績連動報酬については、以下のとおりとします。
 - ・三菱電機グループは、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」により持続的成長を追求し、更なる成長を目指しており、2020年度成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を設定しています。業績連動報酬は、同経営方針・目標を踏まえ、連結業績(親会社株主に帰属する当期純利益)等により支給基準額を決定します。
 - ・各執行役の支給額は、担当事業の業績等を踏まえ支給基準額に対し±20%の範囲内で決定します。
 - ・株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、業績連動報酬の50%を株式報酬とします。なお、株式報酬は3年間の据置期間の後に当社株式を交付し、交付した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとします。
- ③ 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めます。

(3) 決定プロセス等

社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を決定します。また、報酬委員会の活動内容については、その都度取締役会に報告します。



※取締役及び執行役の報酬額は「有価証券報告書」をご参照ください。
https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable_securities/

■ 社外取締役について

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各氏と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、各氏の兼職先又は各氏が過去に役員であった会社には当社との間に取引等の関係があるものも含まれますが、その規模・性質から、各氏の独立性に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役です。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、

当社経営の監督を行うことを期待しています。その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン(次頁参照)の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない、独立性のある者を選任しています。






■ 当社 社外取締役の独立性ガイドライン

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下1、2、4、5については、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

1. 当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
2. 当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合
3. 当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
4. 専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
5. 当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
6. 当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
7. その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力しています。

社外取締役一覧 (2020年6月26日現在)

地位	氏名	担当	選任理由	取締役会出席率 (2019年度)
社外取締役	数中 三十二 	指名委員長 報酬委員	国際情勢の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	大林 宏 	指名委員 監査委員長	検事・弁護士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	渡邊 和紀 	監査委員 報酬委員長	公認会計士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	小出 寛子 	指名委員 報酬委員	国際的な企業の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (7/7回)
社外取締役	小山田 隆 	指名委員 監査委員	銀行の経営に携われ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。	100% (5/5回)

(注) 当社は、2019年度において、取締役会を7回開催しております。

なお、小山田 隆氏については、2019年6月27日の就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

■ 株式の保有状況について

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的で保有するものを純投資に区分しています。なお、純投資に該当する株式の保有はありません。

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式について

当社は、取引先との関係の維持・強化等を勘案し、事業運営上、必要性が認められると判断した株式を保有することとしています。保有株式については、採算性、事業性、保有リスク等の観点か

ら総合的に保有意義の有無を判断し、毎年、執行役員及び取締役会にて検証・確認を行っています。なお、採算性については関係事業から得られる収益と受取配当金合計が資本コストを上回る水準にあるか、事業性については事業上の関係や取引額等に大きな変動がないか、保有リスクについては投資先の企業価値が下落していないか等の観点から、それぞれ検証しています。保有意義が希薄と判断した株式は、当該企業の状況等を勘案した上で売却を進めるなど縮減を図ることとしています。



※株式の保有状況は「有価証券報告書」をご参照ください。
https://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/data/negotiable_securities/

■ コンプライアンス

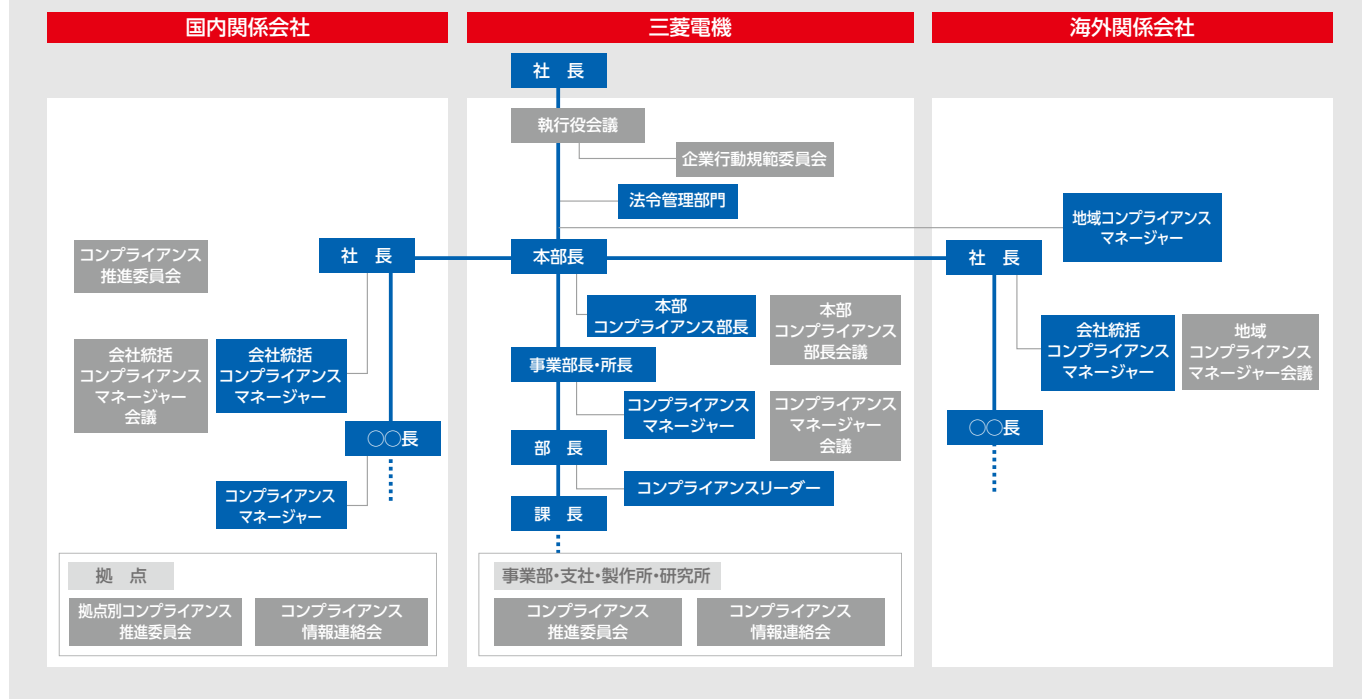
コンプライアンスに対する考え方

三菱電機グループでは、2001年に制定した「企業倫理・遵法宣言」をコンプライアンスの基本方針として、「倫理・遵法の徹底」は会社が存続するための基本であると認識しています。このような認識の下、「法令遵守」のみに留まらず「企業倫理」の観点も含めたより広義の「コンプライアンス」を推進すべく、コンプライアンス体制の充実を図るとともに、従業員教育にも注力しています。

企業倫理・遵法宣言

法の遵守	法は最低限の道徳であることを認識し、法の遵守はもちろん、社会全体の倫理観や社会常識の変化に対する鋭敏な感性を常に持ち、行動します。法、社会倫理、あるいは社会常識にもとる行為をしなければ達成できない目標の設定やコミットメントはしません。
人権の尊重	常に人権を尊重した行動をとり、国籍、人種、宗教、性別等いかなる差別も行いません。
社会への貢献	企業としての適正利潤を追求するとともに、社会全体の発展を支えるとの気概を持ち、企業の社会的責任を自覚して行動します。
地域との協調・融和	良き市民、良き隣人として、ボランティア活動等地域社会の諸行事に積極的に参加し、地域の発展に貢献します。
環境問題への取り組み	循環型社会の形成を目指し、資源の再利用をはじめ、あらゆる事業活動において、いつも環境への配慮を忘れずに仕事を進めます。
企業人としての自覚	企業人として自覚を持ち、自らの扱う金銭等の財産、時間、情報等（特に電子メールやインターネットの利用）に対し、公私を厳しく峻別し行動します。

■ コンプライアンス推進体制(三菱電機グループ)



■ リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

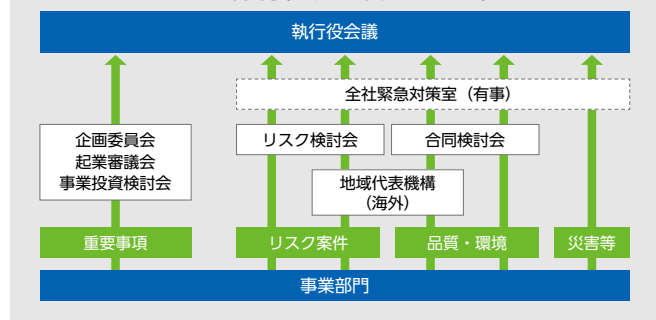
三菱電機グループのリスクマネジメント体制は、各執行役員が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。

また、経営執行にかかわる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

その中で、極めて重い社会的責任が問われ、三菱電機グループ経営への甚大な影響が予想されるような事態や、大規模災害・事故・パンデミックなど、緊急事態が発生した際には、初動

を迅速かつ適切に遂行すべく、社長を室長とする全社緊急対策室を設置し対策を講じていくこととしています。

■ リスクマネジメント体制(三菱電機グループ)



■ 情報セキュリティへの対応

基本的な考え方

三菱電機グループでは、三菱電機が2020年1月にご報告した不正アクセスによる情報漏洩事案においてお客様や社会にご迷惑とご心配をおかけしたと、及び2019年12月に個人情報保護委員会から採用活動における個人情報の取扱いについて指導を受けたことを反省し、二度とこのような事態を起こさないよう、また、テレワークの急増やクラウド活用による業務形態の今後の変化を見据えて情報セキュリティ対策^{*1}を強化していきます。

なお、三菱電機の営業情報や技術情報、知的財産等の企業機密や顧客・ステークホルダーの皆様からお預かりした情報については、2005年2月に制定した「企業機密管理宣言」の考えに基づき管理していましたが、2019年度の反省を踏まえて、本宣言を、改めて深く三菱電機グループ内へ浸透させ、さらなる保護・管理を徹底していきます。

^{*1} 情報セキュリティ対策：「侵入防止」「拡散防止」「流出防止」「グローバル対応」の4つの視点での技術的対策、文書管理の徹底などの業務品質改善の推進および従業員教育の充実等の人的対策、並びに体制の強化

情報セキュリティの体制

社長直轄組織として、「企業機密管理・個人情報保護」「情報システムセキュリティ」「製品セキュリティ」の三部門を2020年4月に統合し、情報セキュリティ管理活動全般を統括する情報セキュリティ統括室を新設いたしました。

情報セキュリティ担当執行役は情報セキュリティ管理全般を統括し、情報セキュリティ統括室はその指示のもと、三菱電機グループの情報セキュリティ管理の仕組み、ルール、情報システムのセキュリティ確保に関し、企画・推進を行い、実際に各情報、システムの利活用・管理を行う各事業本部、事業所と連携を図り、情報セキュリティの確保に努めています。

なお、万一事故が発生した場合、この体制に沿って報告・指示が行われ、二次被害を防ぐなど適切な対応をとります。

国内外の関係会社については、事業本部・事業所(事業部・支社・製作所)から情報セキュリティに関する指示・指導を行っています。特に海外の関係会社については、地域ごとの事情、特性を考慮すべく情報セキュリティ統括室が米州・欧州・中国・アジアの拠点に海外地域担当を設置し、情報セキュリティの確保のために連携をとっています。

個人情報保護

三菱電機では、2001年10月に「個人情報の保護に関する規則」を制定の上、三菱電機従業員及びその他関係者に個人情報保護を周知徹底し、個人情報保護活動に取り組んでいます。2004年には「個人情報保護方針」を制定し、日本工業規格「JIS Q 15001:2006個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護活動として整備しました。2008年1月には、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していることを認定するプライバシーマークを取得し、以後、継続して更新しています。

また、2017年5月に施行された改正個人情報保護法に適切に対応すべく、社内の規則などを見直しています。

サイバー攻撃対策

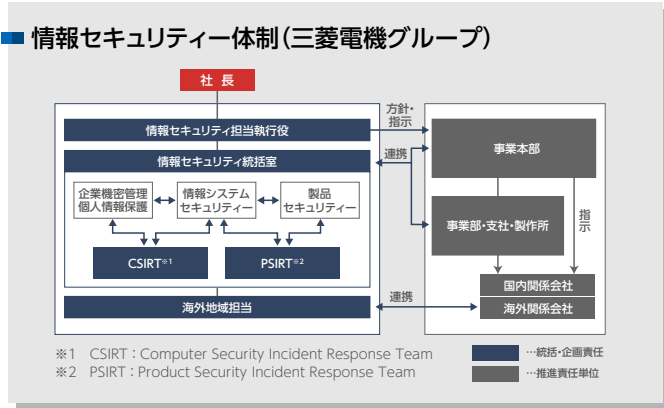
企業にとって大きな脅威となっているサイバー攻撃は、年々巧妙かつ多様化しており、防ぐことは容易ではありません。三菱電機グループでは、多層化した複数の異なる防御策を講じる「多層防御」によってサイバー攻撃対策に取り組んでいます。さらに、「多層防御」だけでは完全に防ぐことができないサイバー攻撃もあるため、サイバー攻撃を監視し、事案が発生した場合に即時対応する体制を整え、被害の防止、最小化を図っています。

また、常に外部から多くの脅威にさらされているインターネット公開ウェブサイトについては、セキュリティレベルを保つために三菱電機で認定したウェブサイトのみを公開しています。

■ 不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性について

2019年6月28日に、三菱電機社内端末で不審な挙動を検知し調査した結果、第三者による不正アクセスを受け、外部にデータを送信されていたことが判明しました。監視や検知をすり抜ける高度な手法であり、かつ一部の端末において、送信されたファイルを特定するためのログ(操作記録)が攻撃者によって消去されていたため調査に時間を要しましたが、個人情報と企業機密が外部に流出した可能性があることが分かりました。

三菱電機グループはこのような事態を招いたことを深く反省し、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」にて提示されているようにサイバーセキュリティが重要な経営問題であることを再認識し、今後一層強固かつ機動性をもった情報セキュリティ施策をグローバルに展開し、常にグループ内のリスク・対応状況を把握・統括できるよう、社長直轄の一元的な組織である「情報セキュリティ統括室」を整備しました。二度とこのような事態を招かぬよう情報セキュリティ対策に取り組んでいきます。また、巧妙化、多様化するサイバー攻撃に対しては社会全体で対抗すべく知見の共有を図っていきます。



E：環境

■ 環境ビジョン2050

三菱電機グループは、2007年に「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目標とした「環境ビジョン2021」を掲げ、2018年度からは、パリ協定を踏まえた中長期的な視点とともに将来的な水不足対策を考慮した「第9次環境計画」を推進してきました。2019年6月には、新たな長期環境経営ビジョンである「環境ビジョン2050」を発表しました。


三菱電機グループは、お客様や取引先、従業員をはじめ、多くのステークホルダーとの関わりの中で事業を展開し、社会と深く関係していることから、環境に貢献する責任を求められております。「環境ビジョン2050」は、こうした認識のもとにステークホルダーとともに未来を目指すという想いを込めています。

本ビジョンでは、「大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ」を「環境宣言」として掲げています。地球上のあらゆる生命が生き続けていくうえで必要な「大気、大地、水」の3つの要素を意識し、三菱電機グループのどの事業で、どの要素に貢献していくかを常に考えて取り組んでいきます。加えて、保有する技術力の一層の向上に努めつつ、三菱電機グループ内のみならず、すべてのステークホルダーと環境への想いや技術を共有して、ビジョンに示した3つの行動指針のもと、持続可能な未来の実現に貢献していきます。

環境ビジョン2050

環境宣言

大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ



三菱電機グループは、環境問題につながる様々な要因の解決にむけて、一人ひとりの想いをつないで、新しい価値の創出に挑戦し、持続可能な未来をつくります。

3つの環境行動指針

1 多岐にわたる事業を通じて環境課題を解決する	2 次世代に向けてイノベーションに挑戦する	3 新しい価値観、ライフスタイルを発信、共有する
-----------------------------------	---------------------------------	------------------------------------

重点取り組み

気候変動対策 資源循環 自然共生	長期的活動 イノベーション 人材育成	ニーズの把握 新しい価値の共創、発信 地域共生
------------------------	--------------------------	-------------------------------

■ 環境活動とSDGs

2030年に世界が目指す姿の実現に貢献する

三菱電機グループの環境活動とかわりの深いSDGs



<p>事例1 水環境の保全に貢献する技術を提供</p>  <p>塩素の代わりにオゾンを用いて水を浄化する「オゾンナイザー」を50年近くにわたり提供。「オゾンナイザー」は浄水場や下水処理場、製薬・化学プラントや水族館で使用され、水環境の保全に貢献しています。</p>	<p>事例2 製品のエネルギー効率を向上</p>  <p>三菱電機グループの製品は、ご利用の際に電力を消費します。製品のエネルギー効率を高めれば、製品使用に伴うCO₂排出量を削減できるため、目標を定めて省エネ型の製品開発を進めています。</p>
--	--

未来に向けたイノベーションの創出へ

「SDGs」「パリ協定」の目標達成に向けては、企業によるイノベーションに大きな期待がかけられています。当社は2015年7月に、オープンイノベーションを推進する「未来イノベーションセンター」を立ち上げ、既存技術の延長線上ではない、未来志向の研究開発も推進しています。こうしたイノベーション創出への取組を加速し、様々な製品・サービスを提供している強みも活かして、幅広い分野での環境貢献を図っていきます。

科学的な根拠に基づく温室効果ガス削減目標

三菱電機は、2030年に向けた当社グループの温室効果ガス削減目標が、「パリ協定」における「地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持する」ための科学的な根拠に基づいた目標であると承認され、SBT (Science Based Targets)^{*1} イニシアチブの認定を取得しています。



三菱電機グループの多岐にわたる事業を通じて、温室効果ガスの削減を推進していきます。

^{*1} 国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)、CDP、世界資源研究所(WRI)による国際的イニシアチブ。企業に対して、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて、最大でも2℃未満に抑制するという目標に向けて、気候科学の知見に整合した削減目標を設定することを推進。

三菱電機グループの削減目標

スコープ 1+2

2030年までに温室効果ガス排出量を
2016年度基準で18%削減

スコープ 3

2030年までに温室効果ガス排出量を
2018年度基準で15%削減

スコープ1とは、自社における燃料使用に伴う直接排出のことです。

スコープ2とは、外部から購入した電力や熱の使用に伴う間接排出のことです。

スコープ3とは、スコープ1、2を除くバリューチェーン全体からの間接排出のことです。

(当社のSBTでは、カテゴリ11「販売した製品の使用」が対象)

TCFD提言への対応について

三菱電機グループでは、気候関連財務情報開示タスクフォース^{*1}(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を、2019年5月に表明しました。

三菱電機グループは、気候変動シナリオを用いて気候関連のリスクと機会を評価しており、さらなる改善や新たな取組みにつなげていきます。

三菱電機グループは環境貢献を重要な経営課題と位置づけ、気候変動をはじめとしたさまざまな環境問題の解決に向けて、新しい価値の創出に挑戦していきます。



詳細は『環境報告』^{*2}をご参照ください。

^{*1} 投資家に適切な投資判断(企業の持続可能性を評価)を促す民間主導のタスクフォース。提言により、企業へ気候関連財務情報の効率的な開示を促すものです。

^{*2} 2020年8月の公開を予定しております。

S: 社会

人権の尊重

三菱電機グループ「人権の尊重に関する方針」

三菱電機グループは、国際的に合意されている人権の保護を支持・尊重することを企業活動の前提としています。また、自らが人権侵害に加担しないことを、私たちが果たすべき責任と捉えています。

私たちはこれらを前提に、2001年に「企業倫理・遵法宣言」を制定し、三菱電機グループの全役員・従業員が「常に人権を尊重した行動をとり、国籍、人種、宗教、性別等いかなる差別も行わない」ことを宣言しました。

グローバルな事業展開を更に進める中、私たちは三菱電機グループの企業理念と「7つの行動指針」の精神に則り、三菱電機グループの人権方針を定め、私たちの事業活動が人権への負の影響を与えることがないように、より人権への感度を高め、適切に対処してまいります。

人権の尊重に関するマネジメント体制

三菱電機グループは、2017年9月に「人権の尊重に関する方針」を制定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際

規範に基づいた人権デュー・ディリジェンス等への取組を進めています。取組にあたっては、関係部門(人事、法務、資材部門等)の担当者で構成する「人権ワーキング・グループ」にて、人権課題についての対応方針・施策等を議論の上、毎年開催するCSR委員会において取組実績の確認及び方針・計画の検討・承認を受けて、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる継続的な改善活動を推進しています。

人権インパクト・アセスメント

2018年度に、三菱電機社内、各事業所、国内関係会社、海外関係会社、合計336拠点を対象に実施した「人権インパクト・アセスメント」の結果を各部門にフィードバックし、改善活動を推進するよう求めました。特に、「ハラスメントの防止」、「長時間労働の抑制」、「女性、障がい者などへの配慮」などの課題については、人権教育へテーマとして取り入れ、取組を推進しています。今後も引き続き、定期的にも人権インパクト・アセスメントの実施による人権リスクの把握及び軽減策の推進に取り組んでいきます。

苦情処理メカニズム

三菱電機グループでは、様々なステークホルダーの皆様からのお問い合わせに対する窓口を複数設置しており、主なものは下表のとおりです。これらの窓口を通じて人権に関する相談も受け付けています。

人権リスクに関する個々の通報に対しては、相談内容に応じ、担当部署が速やかに事実関係の確認を行います。三菱電機グループの企業活動による人権侵害行為等が確認された場合は、速やかに是正・改善を行うとともに、被害者への対応、当該事案等を行った者に対する処分検討など、適切な対応を行います。確認調査の結果、事実確認ができない場合や、事実無根、中傷など、調査が困難であると判断された事案に対しては、三菱電機グループとして対応を行わない場合もありますのでご了承ください。

三菱電機の主な通報・相談窓口

ご利用いただける方	通報・相談窓口名称	相談できる内容	連絡先
様々なステークホルダー (お客様、地域の皆様など)	三菱電機グループオフィシャルサイト 「CSRに関するお問い合わせ」 「その他のお問い合わせ」	・三菱電機グループのCSRに関するお問い合わせ ・その他、三菱電機グループの企業活動に関する様々なお問い合わせ	三菱電機グループ オフィシャルサイト 「CSRに関するお問い合わせ」 「その他のお問い合わせ」
三菱電機従業員、 関係会社従業員 ^{※1} 、 三菱電機取引先 ^{※1}	倫理遵法ホットライン	組織的又は従業員個人による 不正、違法、反倫理行為に関する通報、相談	社内窓口・社外窓口 (弁護士) ^{※2,3}
三菱電機従業員	セクハラ・パワハラ等 相談窓口	三菱電機の職場における 各種ハラスメントに関する通報、相談	三菱電機各事業所の 人事部門

※1 三菱電機と人的・事業面で関係のある通報に限る

※2 連絡先は、三菱電機イントラネット、社内ポスター、「三菱電機グループ倫理・遵法行動規範」等に記載

※3 三菱電機グループの国内外関係会社においても、各社ごとに内部通報制度を設置

労働慣行

働きやすい職場環境の整備

少子高齢化に伴い、今後我が国の労働力人口が大幅に減少するとともに、育児や介護等を担いながら働く従業員が男女問わず一層増えていくことが予想される中、三菱電機が厳しい国際競争を勝ち抜き、持続的成長を実現していくためには、従業員

一人ひとりが限られた時間の中でその能力を最大限発揮できる職場環境づくりが必要です。

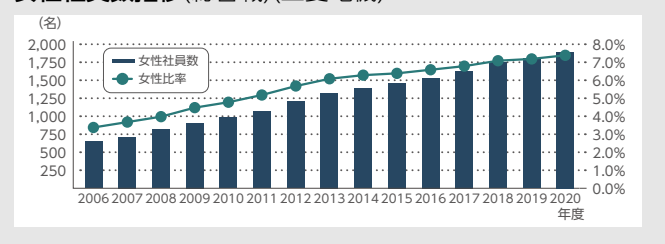
三菱電機では、誰もが仕事と生活を両立しながら、活き活きと活躍できる職場環境づくりに向けて様々な取組をしています。

女性活躍について

2006年4月より、人事部内に「CP-Plan[※]推進センター」を設立し、女性社員や育児をする社員の個人生活の充実とキャリア形成に資する三菱電機独自施策の立案・展開を目的に、採用、研修、配置、制度等多角的な視点から各種取組を推進しています。

※ Career management & Personal life well-balanced Plan

女性社員数推移(総合職)(三菱電機)



安心していきいきと働ける職場環境の実現

三菱電機では、「風通しよくコミュニケーションができる職場づくり」「メンタルヘルス不調者への適切なケアの徹底」等を目指し、「三菱電機 職場風土改革プログラム」として以下の施策に取り組めます。特にパワーハラスメント行為を絶対に許さない

職場づくりに注力します。

なお、本プログラムは社長直轄のプロジェクト活動として強力に推進していきます。

2019年度に実施した全従業員向けハラスメント講座については、国内関係会社を含めて99%の従業員が受講しました。

三菱電機 職場風土改革プログラム

実施事項	主な施策
1. パワーハラスメントをはじめとするハラスメント教育の強化および管理職等の任命時の見極め強化	①ハラスメント教育の内容を充実するとともに、受講対象を全社員に拡大する。 ②新入社員配属時の管理職・教育担当研修に、ハラスメントの視点を充実させ、より適切な育成指導を徹底する。 ③管理職をはじめ、指導的立場となる者を任命する際、労務管理に対する基本的な考え方(ハラスメント行為の理解等)を有しているか十分に見極める。 ④パワーハラスメント行為者に対して厳正な処分を行うことを全社員にあらためて周知・徹底する。
2. 意識調査を活用した定量的な職場風土分析と、分析結果に基づく継続的な改善の実行	①全社員を対象とする職場風土に関する意識調査とこれを踏まえた組織診断を毎年実施する。 ②調査を通じて認識した課題について、外部の専門家の意見も踏まえながら解決に取り組み、PDCAを回しながら職場風土を継続的に改善していく。
3. 個々人の負荷やメンタルの状況を早期に把握・対応するための施策の充実	①個々人の負荷や職場内の人間関係、ストレスの状況などを確認するアンケートを毎月実施し、意識の変化を早期に掘み対処する。(新入社員を対象に現在実施中。今後対象者を全社員に拡大する) ②新入社員の職場への配属後、人事部門との定期的な面談機会を増加させる。
4. メンタルヘルス不調者への適切なケアの徹底	メンタルヘルス不調者が復職した後に労務問題が発生する傾向があることから、不調者に対するケアに特に注力すべく、既存の「三菱電機 職場復帰支援ガイドライン ^{※1} 」の運営点検と再徹底を図る。 ①休職中 上司・人事部門は対象者に対して休職中の取り扱いを丁寧に説明し、治療に専念できるようにする。 上司・人事部門は治療を妨げない範囲で、定期的に面談を実施し、状況を把握する。等 ②休職復職時 産業界の意見に基づいた復職時の配慮(就業制限等)を順守する。 復職時の受入体制について職場全体で共有する。等
5. 相談窓口の充実(複線化)等	①外部の専門家に対面で相談したいというニーズがある場合の窓口として、新規で外部カウンセラーと面談できるサービスを導入する。 ②悩みを持つ社員が相談しやすい環境を整えるため、職場の中で上司・部下の関係にない者を相談窓口とする「メンター」制度を導入する。 ③新入社員専用の相談窓口として設置している「研修サポーター」を個々人の選択で相談しやすい相手とできるよう、複数名配置する。 ④レジリエンス教育 ^{※2} など、社員のストレスマネジメント力向上に資する研修を一層充実する。

※1 厚生労働省「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を参照し策定

※2 ストレスや逆境にうまく対処し、回復する力を高めるための研修プログラム

働き方改革

■「働き方改革」～次なるステージへ～

三菱電機では2016年度から経営施策として「働き方改革」に取り組んでいます。この「働き方改革」で目指しているのは、「成果・効率をより重視する企業風土への変革」と「仕事に対する意識の改革を図り、過度な長時間労働を是とする働きから脱却し、誰もがいきいきと働ける職場環境を実現することです。そして、2020年度からは、さらに一段高いステージへ移行し、「カエル! めるこ」をキャッチフレーズに、特に、「ワークスタイルの変革」と「業務の質的向上」に主眼を置いた取組へ深化を図っていきます。

2020年度より掲げるキャッチフレーズ「カエル! めるこ」には、「ワークスタイルを『変える』」、「業務のやり方を『変える』」ことに

より新たな価値を創出するとともに、「労働時間を減らす(早く『帰る』)」ことで、“仕事と生活双方の充実を図り、すべての従業員がいきいきと働ける職場を実現する”，という意味を込めています。

「カエル! めるこ」の活動方針は、「職場内コミュニケーションの深化」と「業務のスリム化と質的向上」により、「『仕事』と『生活』双方の充実を図る」という好循環をまわしていくことです。

風通しよくコミュニケーションができ、従業員一人ひとりが心身の健康を維持し、いきいきと働くことができる職場づくりをグループ全体で推進し、全力で取り組んでいきます。

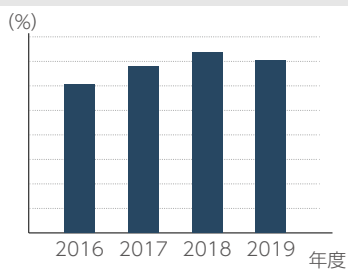


■これまでの活動成果

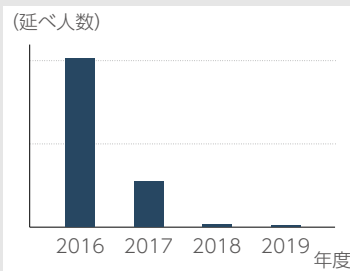
2016年度から「働き方改革」を開始し、労働時間の削減と適正な労働時間管理、及び業務の質的向上に資する諸施策を推進してきました。

その結果、2019年度の実績では、一人・月あたりの所定就業時間外時間は2016年度比で13%削減するとともに、従業員の意識調査では、「仕事と生活のバランスが取れている」と回答した従業員の割合は10%改善しました。

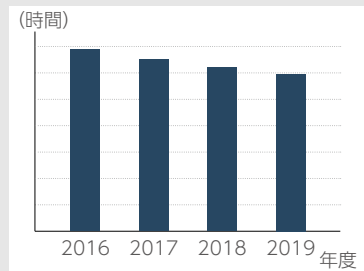
■ 仕事と生活のバランスが取れていると回答した人の割合 (社内意識調査結果)



■ 80時間/月超過者数推移 (管理職含む)



■ 一人・月あたり所定就業時間外時間推移 (管理職含む)



■ 労務問題の再発防止に向けた取り組みについて

三菱電機グループでは、過去に社員の命や心身の健康にかかわる労務問題が発生しており、都度、再発防止策を講じてきましたが、2019年度に同様の労務問題が発生したことを真摯に受け止め、これまでの取り組みが十分でなかったという深い反省に立ち、新たな施策も含めて再発防止策をまとめました。

労務問題の再発防止を経営の最優先課題とし、社員全員が心身の健康を維持し、安心していきいきと働ける職場環境の実現にグループを挙げて全力で取り組んでまいります。具体的には、「パワー・ハラスメント対策・メンタルヘルス対策を含めた職場の風土改革」、「長時間労働の抑制・適正な労働時間管理」について、全社一丸となって諸施策を展開していきます。

項目	取り組み内容
職場の風土改革 (パワー・ハラスメント対策) (メンタルヘルス対策)	「三菱電機職場風土改革プログラム」の展開 ●ハラスメント防止教育の強化、管理職等の任命時の見極め強化 ●意識調査を活用した定量的な職場風土分析と、分析結果に基づく継続的な改善の実行 ●個々の負荷やメンタルの状況を早期に把握・対応するための施策の充実 ●メンタルヘルス不調者への適切なケアの徹底 (「三菱電機 復帰支援ガイドライン」の運用点検と再徹底) ●相談窓口の充実(複線化)等
長時間労働対策	●長時間労働の抑制・適正な労働時間把握の継続 ●産業医面談等の適切な健康配慮措置の実施

■ サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

三菱電機グループでは、国内外のお取引先を公平・公正に選定・評価するため、「資材調達基本方針」及び「CSR調達指針」の考え方をお取引先に説明し、ご理解いただくとともに、三菱電機グループが定める取引先選定評価基準に基づきお取引先を適正に評価することで、サプライチェーンにおけるリスクを低減させています。

三菱電機グループでは、取引先選定評価において評価項目に品質・価格・納期・サービス対応のほか、環境規制への取組、CSRへの取組を含めています。総合的に評価の高いお取引先から優先的に調達することを基本方針としています。

なお、お取引先への具体的な要請事項はグリーン調達基準書とCSR調達ガイドラインに記載しています。

サプライチェーンマネジメントの推進体制

三菱電機グループでは2020年度より購買活動の体質強化に向けた戦略「G-STEP」(Globally Sustainable procurement, Target costing and Cost co-creation by Enhancement of Partnership)^{*}として、持続可能な安定調達を通じて三菱電機グループの経営目標である「事業の変革」「業務の変革」と体

質強化による収益の改善』の実現に向けて、以下の施策を展開、推進し、過去最善の原価率以下の達成を目指します。

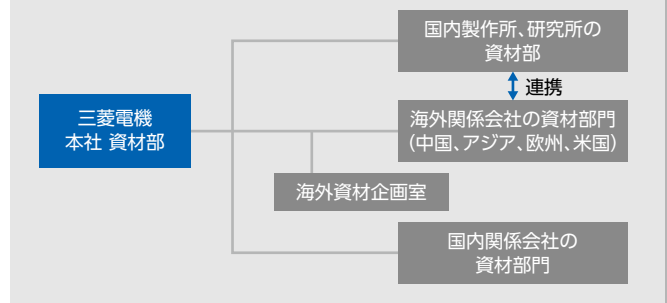
地域別最適調達に向けた活動推進のため、中国、アジア、欧州、米州の4地域の資材企画室を通じ、資材責任者会議等で購買戦略を展開しています。

また、サプライチェーンにおける労働慣行や環境問題等、多様な問題に対するリスク低減に向けた活動も推進し、BCP(事業継続計画)を強化していきます。

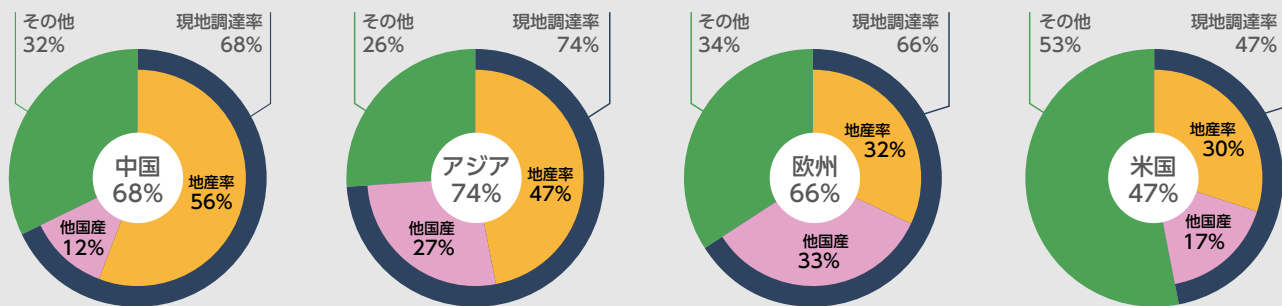
^{*} 2020年3月までW21II活動を推進しておりましたが、2020年4月より本活動を開始しました。重点活動項目は以下の通りです。

- 重点活動項目
- | | |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 安定調達強化に向けた体制の構築 | (4) 調達品質管理の強化 |
| (2) 原価企画活動の更なる強化 | (5) 活動施策を支える調達プラットフォームの強化 |
| (3) 集中購買の拡大 | (6) グローバル最適調達の強化 |

■ サプライチェーンマネジメント推進体制



■ 主要地域における現地調達比率 (三菱電機グループ)



^{*} 現地調達比率：海外生産拠点が、それぞれの載量で調達している材料・部品等(原産国にはよらない)
^{**} 地産率：現地調達のうち、海外拠点所在国の原産品の調達比率
^{**} 他国産：現地調達のうち、海外拠点所在国以外の原産国からの調達比率

責任ある鉱物調達への方針

三菱電機グループでは、以前から紛争鉱物^{*1}の取引を資金源としている武装勢力への関与がないように、サプライチェーンの透明性を図ってきました。さらに、コバルトの採掘現場において、劣悪な労働環境による人権侵害の可能性もあることも重要

な問題と認識しています。三菱電機グループでは「経済協力開発機構(OECD) 紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジエンスガイドンス^{**2}」を尊重し、深刻な人権侵害や環境破壊の助長や加担に関与する鉱物をサプライチェーンから排除します。

^{*1} 上記諸国において採掘される金、錫(スズ)、タンタル、タングステン(米国国務省が資金源と判断する鉱物)
^{**2} OECD 紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジエンスガイドンス

品質

基本的な考え方

三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献することを企業理念に掲げています。これは、創業時の「経営の要諦」に示した「社会の繁栄に貢献する」「品質の向上」「顧客の満足」の考え方を引き継いだもので、社会やお客様に対する三菱電機の対応の基本精神となっています。

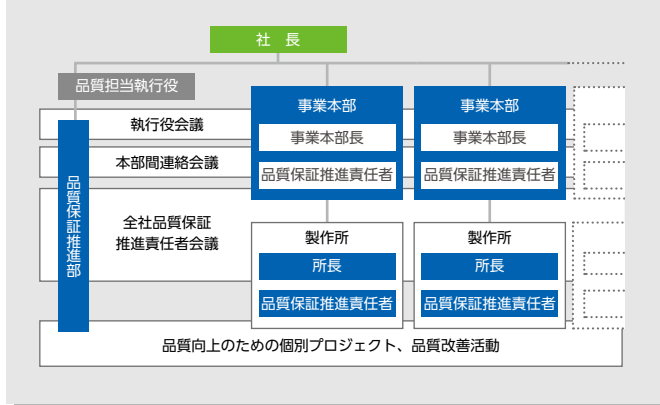
この精神を具現化するため、「7つの行動指針」において、社会やお客様などとの高い「信頼」関係を構築すること、最良の製品・サービスや最高の「品質」の提供を目指すこと、研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓することにより「技術」でお客様のご期待にこたえること、などを姿勢として示しています。

この考え方のもと、三菱電機グループでは、高品質で使いやすい製品づくりから、ご購入後のサポート、不具合発生時の対応まで、すべての事業活動において常にお客様の満足向上に努め、社会の繁栄に貢献していきます。

マネジメントシステム

4つの基本理念のもと、全事業本部に品質保証推進責任者を設置するなどし、全社に品質保証・品質改善活動体制を整備するとともに、品質保証に関する規則を定め、品質に関する法令・規格を遵守し、品質保証及び品質改善活動を展開しています。また、経営層に対しても、執行役会議にて品質状況を定期的に報告しています。

品質保証・品質改善活動の推進体制(三菱電機単体)



個々の製品については、国内・海外の製作所が責任を持って品質を保証し、三菱電機製品の市場調査から製品企画、開発・設計、製造、輸送、保管、据付、保守・サービス、教育、更には製品の廃棄に至るまでの各段階の業務における品質保証活動(品質マネジメント)に対する具体的な改善活動を実践しています。

また、品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management

System)の運用に当たっては、ISOなどの国際的な認証規格にも照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、より良い品質の実現を目指してプロセスの改善を図っています。

製品安全に関する方針

三菱電機グループは、「企業理念」と「7つの行動指針」に基づいて、製品安全に関する次の方針を定め、取組を推進しています。

製品安全に関する方針

1. 製品安全に関する法令を遵守することはもちろん、お客様に安全、安心な製品やサービスを提供することに努めます。
2. 製品を安全にご使用いただくための注意喚起や警告表示を行い、製品事故の未然防止に努めます。
3. 製品事故の情報を積極的に収集し、お客様への適切な開示に努めるとともに、法令に基づいて迅速に官庁等に報告します。
4. 製品に起因する重大事故が発生した場合、被害の拡大を防止するための適切な措置を講じます。
5. 製品事故の原因を究明し、再発防止に努めます。
6. 製品安全推進体制の継続的な改善に努めます。

特に消費者向け製品では、製品の開発段階で定量的なリスクアセスメントを義務付け、重大な危険(死亡、重傷、火災等)の排除を図るとともに、製品のライフエンド(壊れる、破棄する段階においても安全を確保できるように)を考慮した設計・開発を進めています。中でも、家電製品に関しては対象としている製品のリスクアセスメントを100%実施し、安全性を追求しています。

一方、お客様対応では、24時間365日対応の「お客さま相談センター」を運営し、お客様の声の収集や各種対応を行うとともに、三菱電機オフィシャルサイトでの事故情報開示では、原因調査中の案件も含めて情報公開を行っています。

品質保証体制の再点検結果について

三菱電機及び三菱電機子会社などで一部製品に品質管理上の不適切行為や製品認証に関わる関係機関への申請不備などが判明しました。品質風土醸成の再徹底・品質管理体制の強化に努めるほか、コンプライアンスの再徹底、内部統制の強化に取り組んでいきます。

一部のパワー半導体製品の出荷検査誤りについて

三菱電機パワーデバイス製作所が製造する一部のパワー半導体*製品において、2014年11月から2019年6月までの間、お客様と取り交わした規格どおりの出荷検査を行わずに出荷していました。品質保証体制の再点検を実施後、継続している品質管理強化への取り組みの中で判明しました。品質風土醸成の再徹底・品質管理体制のさらなる強化に加え、迅速な情報共有に取り組んでいきます。

*電気を交流から直流に変換したり、電圧を上げ下げすることで、電力を効率よく制御する半導体

社会貢献活動

理念・方針

「企業理念」および「7つの行動指針」に基づいた「理念・方針」を三菱電機グループで共有し活動を展開しています。

<理念>

三菱電機グループは、社会の要請と信頼に応える良き企業市民として、持てる資源を有効に活用し、従業員とともに、豊かな社会づくりに貢献する。

<方針>

- ・社会福祉、地球環境保全の分野において、社会のニーズを反映し、地域に根ざした活動を行う。
- ・科学技術、文化芸術・スポーツへの支援活動を通じ、次世代の人材を育む活動を行う。

地域に根ざした活動、次世代の人材を育む活動の推進

三菱電機では、社員からの寄付に対して会社が同額を加え社会福祉施設などに寄付をするマッチングギフト制度「三菱

電機SOCIO-ROOTS^{ソシオ ルーツ}基金」や、事業所周辺の身近な自然を回復する従業員参加型の「里山保全プロジェクト」、子どもたちに科学の面白さを体験してもらい未来のエンジニアを育む「みつびしでんき科学教室」などを柱に活動しています。国内外の関係会社においても社会貢献活動に対する意識は高く、従業員ボランティアによる活動や、地元の社会福祉団体への支援、スポーツチームへのサポートなどを幅広く行っています。

海外財団を通じた活動

1991年設立の「米国三菱電機財団」と「タイ国三菱電機財団」においても、「理念・方針」に基づく活動を活発に行っています。「米国三菱電機財団」では、米国各拠点と連携しながら障がいを持つ若者の社会参加や就労支援を推進し、「タイ国三菱電機財団」では、大学生に対する奨学金支給や、小学校への昼食支援プログラム実施のほか、従業員と行う教育支援や環境保全のためのボランティア活動にも力を入れています。



里山保全プロジェクト



障がい者の就労支援(米国)



みつびしでんき科学教室



現地拠点合同による植樹活動(タイ)



「絵画展 口と足で表現する 世界の芸術家たち」
(三菱電機ビルテクノサービス(株))



スペシャルオリンピックスへの支援
Mitsubishi Electric Europe B.V. Italian Branch

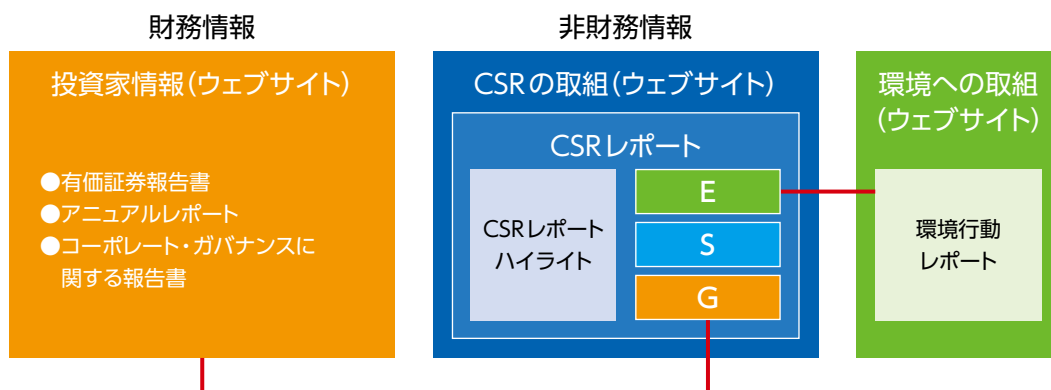
ESG情報開示一覧 (CSRウェブサイト)

社長メッセージ		
三菱電機のCSR	経営戦略	
	三菱電機の事業分野	
	事業を通じた社会への貢献	
	CSR マネジメント	価値創出活動 バリューチェーンにおける取組 マネジメント CSRの重要課題とSDGs マネジメント イニシアティブ/外部評価 CSRの重要課題の特定・見直しプロセス CSRの重要課題に関するマネジメント状況
	CSRの重要課題への取組	
	SDGsへの取組	
	ステークホルダーとのコミュニケーション	コミュニケーション状況 読者アンケート結果 有識者とのダイアログ開催 社内浸透策
	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 税務方針 リスクマネジメント 情報セキュリティへの対応 研究開発 知的財産 株主・投資家との対話
	環境	
	社会	お客様への対応 人権 労働慣行 サプライチェーンマネジメント 社会貢献活動
編集方針		
ガイドライン対照表	ISO26000	
	GRIスタンダード	
	環境報告ガイドライン(2018年版)	
ESG 調査用インデックス		

三菱電機グループのCSRに関連するより詳しい情報はウェブサイトに掲載しています。

- web** CSRの取組
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/csr/>
 環境への取組
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/environment/>
 三菱電機について
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/corporate/gaiyo/>

CSRにかかわる情報開示全体像



役員

取締役 (2020年6月26日現在)

柵山 正樹……………取締役会長
杉山 武史
佐川 雅彦……………監査委員
原田 真治……………指名委員、報酬委員
皮籠石 斉……………報酬委員
坂本 隆……………監査委員
漆間 啓
数中 三十二……………指名委員長、報酬委員
大林 宏……………指名委員、監査委員長、弁護士
渡邊 和紀……………監査委員、報酬委員長、公認会計士、税理士
小出 寛子……………指名委員、報酬委員
小山田 隆……………指名委員、監査委員、
株式会社三菱UFJ銀行特別顧問

代表執行役 (2020年4月1日現在)

杉山 武史
伊藤 泰之
漆間 啓

執行役 (2020年4月1日現在)

執行役社長

杉山 武史

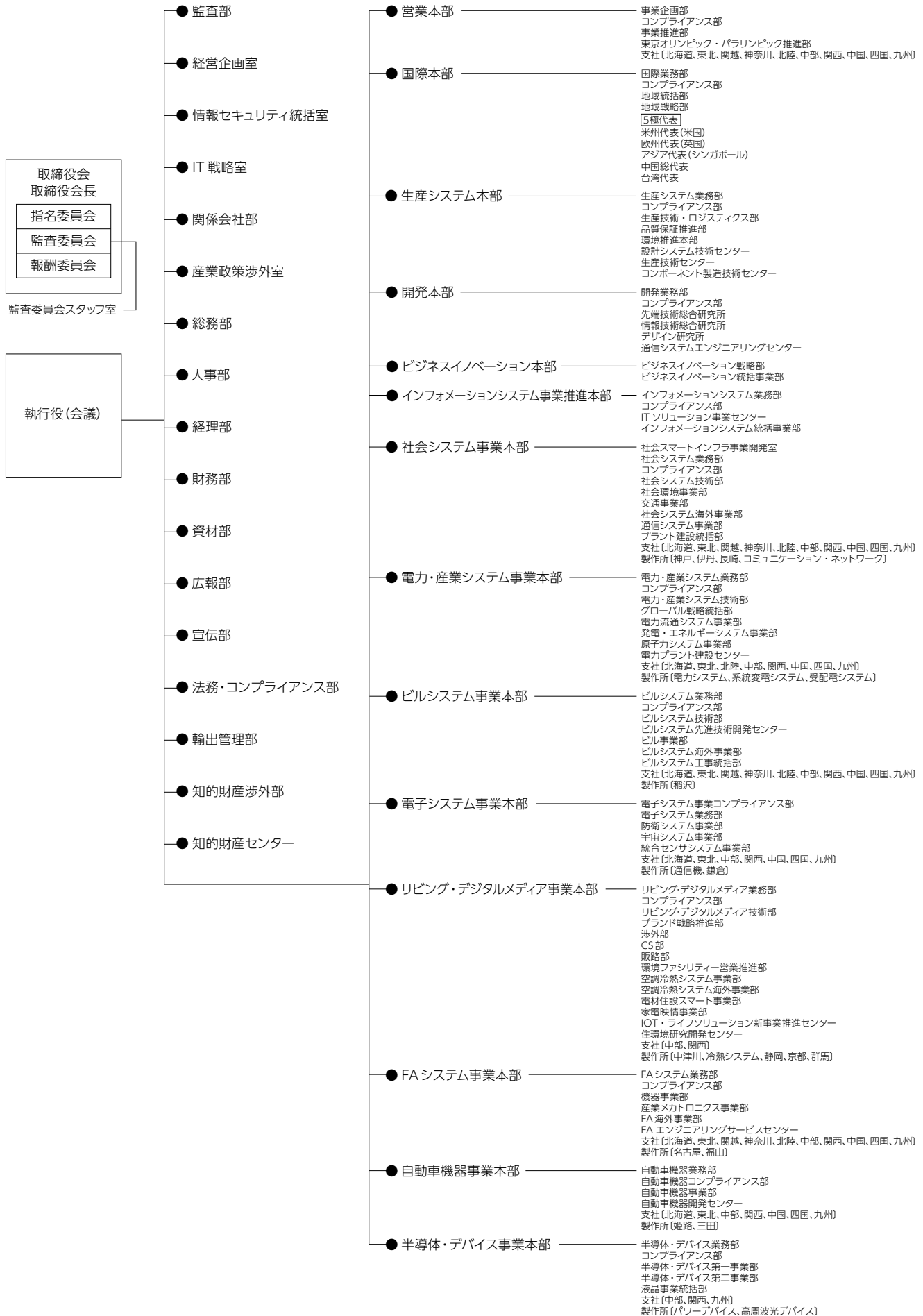
専務執行役

伊藤 泰之……………輸出管理、ビルシステム事業担当
漆間 啓……………経営企画、関係会社担当
松下 聡……………ビジネスイノベーション担当
大西 寛……………自動車機器事業担当
宮田 芳和……………FAシステム事業担当
松本 匡……………リビング・デジタルメディア事業担当

常務執行役

藤田 正弘……………IT、開発担当
永澤 淳……………宣伝、国内営業担当
原田 真治……………総務、人事、広報担当
皮籠石 斉……………経理、財務担当
室園 孝和……………監査、法務・コンプライアンス担当
織戸 浩一……………インフォメーションシステム事業担当
四方 壽一……………資材担当
原 芳久……………電子システム事業担当
藪 重洋……………情報セキュリティ、生産システム担当
日下部 聡……………産業政策渉外、輸出管理、知的財産渉外、
知的財産担当
齋藤 洋二……………国際担当
福嶋 秀樹……………社会システム事業担当
高澤 範行……………電力・産業システム事業担当
齋藤 謙……………半導体・デバイス事業担当

組織図 (2020年6月26日現在)



セグメント別主要関係会社 (2020年3月末現在)

	製造	販売・据付・サービス 他	総合販社
重電システム	東洋電機(株) 三菱電機コントロールパネル(株) 多田電機(株) 三菱電機パワー・プロダクツ社 三菱電機上海機電電梯有限公司 三菱エレベーター・アジア社 韓国三菱エレベーター社 台湾三菱電機股份有限公司 東芝三菱電機産業システム(株) 上海三菱電機有限公司	三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 三菱電機エレベーター施設(株) (株)菱交 (株)菱サ・ビルウェア 三菱電機香港有限公司 三菱エレベーター(タイ)社 日立三菱水力(株) エージー・メルコ・エレベーター社	
産業メカトロニクス	(株)デービー精工 三菱電機オートモーティブ・アメリカ社 三菱電機タイ・オートパーツ社 三菱電機自動車部品(中国)有限公司 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社 三菱電機オートモーティブ・チェコ社 三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 三菱電機大連機器有限公司 (株)指月電機製作所 士林電機廠股份有限公司	(株)セツヨーアステック (株)菱和 三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株) メルダシステムエンジニアリング(株) 三菱電機メカトロニクスソフトウェア(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 攝陽企業股份有限公司	
情報通信システム	三菱電機特機システム(株) 三菱プレジジョン(株) 島田理化工業(株) 西菱電機(株) ミヨシ電子(株)	三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱電機マイコン機器ソフトウェア(株) アイテック阪急阪神(株)	千代田三菱電機機器販売(株)等 の地域総合販売会社9社 三菱電機ヨーロッパ社 三菱電機US社 三菱電機機電(上海)有限公司 三菱電機(香港)有限公司 台湾三菱電機股份有限公司 三菱電機アジア社 三菱電機オーストラリア社
電子デバイス	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) メルコパワーデバイス(株) ヴィンコテック・ホールディングス社	メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)
家庭電器	三菱電機照明(株) 三菱電機ホーム機器(株) 三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社 上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 三菱電機ハイドロニクス&アイティーケーリングシステムズ社 サイラム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社 カンヨン・エレクトリック社	三菱電機住環境システムズ(株) (株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) メルコファシリティーズ(株) 三菱電機カンヨンワナナ社 三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司	
その他		三菱電機トレーディング(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイブラネット メルコトレーディング(タイ)社 三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社	

- (注) 1. 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しています。
 2. 連結子会社は□、持分法適用会社は□で括弧しています。
 3. 東洋電機(株)は、2020年4月1日付で社名変更し、三菱電機社会インフラ機器(株)となっています。
 4. (株)三菱電機ビジネスシステムは、2020年4月1日付で社名変更し、三菱電機ITソリューションズ(株)となっています。
 5. 2020年3月末現在、連結子会社は203社、持分法適用会社は39社です。

財務セクション

目次

- 44 主要財務データ（5年間）
- 45 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 51 研究開発費/設備投資
- 52 連結財政状態計算書
- 54 連結損益計算書
- 55 連結包括利益計算書
- 56 連結持分変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書

主要財務データ (5年間)

三菱電機株式会社及び連結子会社

(百万円)

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
売上高	¥ 4,394,353	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509
営業利益	301,172	270,104	318,637	327,444	290,477	259,661
税引前当期純利益	318,476	296,249	364,578	353,206	315,958	281,986
親会社株主に帰属する当期純利益	228,494	210,493	271,880	255,755	226,648	221,834
総資産	4,059,941	4,172,270	4,264,559	4,305,580	4,356,211	4,409,771
現金及び現金同等物	574,170	662,469	599,199	599,199	514,224	537,559
借入金・社債残高	404,039	352,124	311,485	311,950	298,438	267,008
親会社株主に帰属する持分	1,838,773	2,039,627	2,259,355	2,294,174	2,399,946	2,429,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,677	365,950	240,450	265,768	239,817	395,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(255,443)	(148,632)	(178,219)	(182,015)	(210,668)	(203,997)
フリー・キャッシュ・フロー	111,234	217,318	62,231	83,753	29,149	191,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	(82,144)	(123,495)	(128,291)	(149,813)	(112,067)	(156,454)
配当金の支払	57,963	57,963	68,696	68,696	85,871	85,871
研究開発費	202,922	201,330	210,308	210,308	212,794	206,846
設備投資 (有形固定資産計上ベース)	177,801	175,542	181,513	181,513	198,442	227,450
減価償却費	¥ 145,249	¥ 141,584	¥ 154,559	¥ 153,161	¥ 152,315	¥ 184,842
1株当たりの情報:						
親会社株主に帰属する						
当期純利益 (円)						
基本的	¥ 106.43	¥ 98.07	¥ 126.70	¥ 119.19	¥ 105.65	¥ 103.41
希薄化後	—	—	—	119.19	105.65	103.41
配当金 (円)	27	27	40	40	40	40
親会社株主帰属持分 (円)	¥ 856.52	¥ 950.37	¥ 1,052.96	¥ 1,069.19	¥ 1,118.83	¥ 1,132.69
財務比率:						
営業利益率 (%)	6.9	6.4	7.2	7.4	6.4	5.8
売上高親会社株主に帰属する						
当期純利益率 (%)	5.2	5.0	6.1	5.8	5.0	5.0
親会社株主帰属持分当期純利益率 (ROE) (%)	12.4	10.9	12.6	11.7	9.7	9.2
総資産利益率 (ROA) (%)	5.6	5.1	6.4	6.0	5.2	5.1
親会社株主帰属持分比率 (%)	45.3	48.9	53.0	53.3	55.1	55.1
借入金比率 (%)	10.0	8.4	7.3	7.2	6.9	6.1
従業員数 (人)	135,160	138,700	142,340	142,340	145,817	146,518
株主総利回り (%)	84.5	115.6	125.7	125.7	109.0	105.6
(比較指標: 日経平均株価) (%)	87.3	98.4	111.7	111.7	110.4	98.5

(注)

- 三菱電機グループの連結財務諸表は、2019年3月期より国際会計基準 (以下、IFRS) に基づいて作成しており、比較対象である2018年3月期についてもIFRSに基づく数値を記載しています。
- 2019年3月期までの借入金・社債残高、及び借入金比率にはリース負債を含んでいます。
- 研究開発費には、製造費用へ計上した改良費等が含まれています。
- 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、IFRSでは基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益と同額です。
- 株主総利回りは、2015年3月末時点の株価を基に算出しています。

業績概況

全般の状況

当年度(2020年3月31日に終了した事業年度)の景気は、2019年末までは日本、米国、欧州において総じてみれば緩やかな回復基調は維持されたものの企業部門が減速しました。また、中国では成長が鈍化し、企業部門をみると輸出や固定資産投資が減速しました。さらに、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大とともにその影響によって、各国・地域の経済は大幅に下押しされてきました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、当年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結決算概要>

	前年度	当年度	前年度比
売上高	45,199億円	44,625億円	574億円減
営業利益	2,904億円	2,596億円	308億円減
税引前当期純利益	3,159億円	2,819億円	339億円減
親会社株主に帰属する当期純利益	2,266億円	2,218億円	48億円減

売上高

売上高は、情報通信システム部門、家庭電器部門、重電システム部門、電子デバイス部門で増収となりましたが、産業メカトロニクス部門などの減収により、前年度比574億円減少の4兆4,625億円となりました。産業メカトロニクス部門は、国内外の設備投資などの需要の停滞によるFAシステム事業の減少や、各国での新車販売の減速による自動車機器事業の減少により減収になりました。

なお、売上高の減少には円高による影響や、第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の影響もありました。

<売上高における為替影響額>

	前年度 期中平均レート	当年度 期中平均レート	当年度 売上高への影響額
連結合計	—	—	約620億円減
内、米ドル	111円	109円	約90億円減
内、ユーロ	128円	121円	約200億円減
内、人民元	16.5円	15.6円	約170億円減

営業利益

営業利益は、家庭電器部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門などで増益となりましたが、産業メカトロニクス部門などの減益により、前年度比308億円減少の2,596億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年度比0.6ポイント悪化の5.8%となりました。

売上原価率は、操業度低下や機種構成変動、成長事業への先行投資影響などによる産業メカトロニクス部門の悪化に加え、円高の影響もあり、前年度比1.2ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年度比262億円減少し、売上高比率は0.3ポイント改善しました。

その他の損益は、土地の売却などにより前年度比136億円増加し、売上高比率は0.3ポイント改善しました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、営業利益の減少に加え、為替差損などによる金融費用の増加、持分法による投資利益の減少などにより、前年度比339億円減少の2,819億円、売上高比率は6.3%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の減少はありましたが、海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少などにより、前年度比48億円減少の2,218億円、売上高比率は5.0%となりました。

なお、ROEは前年度比0.5ポイント悪化の9.2%となりました。

事業の種類別セグメント

売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
重電システム	¥ 1,264,604	¥ 1,227,906	¥ 1,241,952	¥ 1,253,062	¥ 1,296,745	¥ 1,307,389
産業メカトロニクス	1,321,937	1,310,136	1,444,928	1,444,928	1,467,633	1,349,429
情報通信システム	561,119	447,754	436,068	438,184	426,269	455,596
電子デバイス	211,580	186,554	202,294	202,294	199,908	208,750
家庭電器	982,064	1,004,415	1,049,369	1,049,369	1,074,044	1,090,248
その他	707,746	713,603	764,346	659,059	676,736	659,636
小計	5,049,050	4,890,368	5,138,957	5,046,896	5,141,335	5,071,048
消去	(654,697)	(651,702)	(707,759)	(602,472)	(621,414)	(608,539)
計	¥ 4,394,353	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509

営業利益

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
重電システム	¥ 50,342	¥ 44,319	¥ 51,710	¥ 65,457	¥ 82,501	¥ 82,309
産業メカトロニクス	159,160	140,073	190,826	187,350	142,563	68,962
情報通信システム	14,999	12,700	11,987	11,340	12,247	26,457
電子デバイス	16,870	8,382	14,554	14,164	1,442	8,701
家庭電器	63,856	69,696	56,057	55,496	59,451	78,206
その他	23,620	23,214	23,900	24,034	24,172	26,050
小計	328,847	298,384	349,034	357,841	322,376	290,685
消去又は全社	(27,675)	(28,280)	(30,397)	(30,397)	(31,899)	(31,024)
計	¥ 301,172	¥ 270,104	¥ 318,637	¥ 327,444	¥ 290,477	¥ 259,661

重電システム

社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や、国内外の鉄道事業における投資が堅調に推移し、また国内の電力システム改革に伴う需要が継続しました。このような状況の中、同事業の受注高は国内外の電力事業や国内の公共・交通事業などの増加により前年度を上回りましたが、国内外の火力発電事業の減少などにより売上高は前年度並みとなりました。

ビルシステム事業の事業環境は、海外では中国の高級・大規模オフィス案件の需要減少や、中東の市況低迷が継続しましたが、国内ではリニューアル需要が増加しました。このような状況の中、同事業の受注高は中国及び中東向けなどを中心に減少しましたが、売上高は首都圏を中心とした国内の新設事業の増加などにより前年度並みとなりました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比101%の1兆3,073億円となりました。

営業利益は、円高の影響や売上案件の変動などにより、前年度比1億円減少の823億円となりました。

産業メカトロニクス

FAシステム事業の事業環境は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞が継続しました。このような状況の中、同事業は円高の影響や国内外のFA機器・加工機・数値制御装置などの減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、車両電動化関連市場がグローバルで拡大しましたが、各国での新車販売が減速し、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響も顕在化しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比92%の1兆3,494億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動、成長事業への先行投資などにより、前年度比736億円減少の689億円となりました。

情報通信システム

通信システム事業の事業環境は、5G通信ネットワークの拡大などに向けた通信トラフィックの増大に伴う通信事業者の投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

情報システム・サービス事業の事業環境は、クラウド活用やサイバーセキュリティ強化、業務プロセス効率化などに関連した需要が増加しました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。

電子システム事業は、受注高が宇宙システム事業の大口径案件の増加など、売上高が防衛システム事業の大口径案件の増加などにより、前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年度比107%の4,555億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年度比142億円増加の264億円となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業の事業環境は、5G通信ネットワークや次世代データセンター関連需要の立ち上がり、電動化車両の開発・市場投入の加速などがありました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイス、自動車用を中心としたパワー半導体の増加などにより、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度比104%の2,087億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年度比72億円増加の87億円となりました。

家庭電器

家庭電器事業の事業環境は、環境意識の高まりにより、北米市場ではダクトレス空調の需要が増加し、欧州市場ではヒートポンプ式温水暖房の需要が拡大しました。また国内市場では学校向けの業務用空調の需要増加などがありました。このような状況の中、同事業は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、売上高が前年度比102%の1兆902億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や費用改善などにより、前年度比187億円増加の782億円となりました。

その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年度比97%の6,596億円となりました。

営業利益は、費用改善などにより、前年度比18億円増加の260億円となりました。

顧客の所在地別売上高

売上高

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
日本	¥ 2,521,194	¥ 2,405,552	¥ 2,423,626	¥ 2,438,942	¥ 2,556,644	¥ 2,610,322
北米	447,578	422,259	417,423	419,121	429,451	432,096
アジア	963,684	940,150	1,075,683	1,089,176	1,013,883	919,973
欧州	369,978	384,075	431,316	431,316	453,748	437,214
その他	91,919	86,630	83,150	65,869	66,195	62,904
計	¥ 4,394,353	¥ 4,238,666	¥ 4,431,198	¥ 4,444,424	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509

(百万円)

日本

FAシステム事業の減少などはありませんでしたが、社会インフラ事業、電子システム事業及び空調機器の増加などにより、前年度比102%の2兆6,103億円となりました。

北米

FAシステム事業、自動車機器事業の減少などはありませんでしたが、空調機器の増加などにより、前年度比101%の4,320億円となりました。

アジア

ビルシステム事業、FAシステム事業及び空調機器の減少などにより、前年度比91%の9,199億円となりました。
アジアのうち中国については、FAシステム事業及び空調機器の減少などにより、前年度比86%の4,205億円となりました。

欧州

空調機器の増加などはありませんでしたが、FAシステム事業及び自動車機器事業の減少などにより、前年度比96%の4,372億円となりました。

その他

その他の地域にはオセアニアなどが含まれており、前年度比95%の629億円となりました。

資産及び負債・資本の状況

IFRS第16号「リース」の適用により、適用開始日にリース関連の資産930億円を主に有形固定資産へ、負債951億円を社債、借入金及びリース負債へ追加的に認識しました。

総資産残高は、前年度末比535億円増加の4兆4,097億円となりました。棚卸資産が352億円、その他の金融資産が334億円それぞれ減少した一方、有形固定資産が938億円、現金及び現金同等物が233億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の減少は、産業メカトロニクス部門での市場の減速に伴う在庫の縮小、家庭電器部門での消費増税及び学校向けの業務用空調需要増加等に対応した在庫の消化、為替円高影響等によるものです。棚卸資産回転率は、前年度末比0.23回転改善の6.43回転となりました。

負債の部は、買入債務が323億円、退職給付に係る負債が128億円それぞれ減少した一方、社債、借入金及びリース負債が785億円増加したこと等から、負債残高は前年度末比258億円増加の1兆8,709億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比89億円減少の2,670億円、借入金比率は6.1% (前年度末比△0.2ポイント)となりました。

資本の部は、配当金の支払い858億円による減少及び為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額816億円の減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,218億円の計上等により、親会社株主に帰属する持分は前年度末比297億円増加の2兆4,297億円、親会社株主帰属持分比率は55.1% (前年度末に対し変動なし)となりました。

<財政状態計算書関連指標>

	前年度末	当年度末	前年度末比
売掛債権回転率	3.66回転	3.59回転	0.07回転減
棚卸資産回転率	6.20回転	6.43回転	0.23回転増
借入金比率	6.3%	6.1%	0.2ポイント減
親会社株主帰属持分比率	55.1%	55.1%	変動なし

(注) 1 売掛債権回転率は、売上債権と契約資産の合計より算出しています。

2 借入金比率は、リース負債を除く借入金・社債残高より算出しています。

資本の財源及び資金の流動性

財務戦略に関する基本的な考え方

三菱電機グループは、健全な財務体質を維持するため、業績向上による資金収支の改善に加え、棚卸資産の縮減活動、売掛債権の回収促進といった資産の効率化、グループ内資金の更なる有効活用による資金の効率化に引き続き取り組んでいます。

更なる企業価値の向上を図るために、資本コストを意識した経営を推進していますが、開発投資や設備投資を含む経営資源の最適な配分などの取り組みにより、より一層の収益力改善や資本効率改善を進めてまいります。

なお、成長戦略を進めて行く中で、必要となります設備投資資金やM&A等の資金につきましては、自己資金の活用を図りつつ、必要に応じて金融機関等から機動的に資金調達を行ってまいります。その場合も、継続的に達成すべき経営指標のひとつとして掲げている「借入金比率15%以下」を維持していきます。

キャッシュ・フローの状況

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,958億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが2,039億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは1,918億円の収入超過となり、前年度比1,626億円増加しました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,564億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比233億円増加の5,375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産への支出の減少や売上債権の回収の増加、IFRS第16号「リース」適用に伴う減価償却費の増加等により、前年度比1,560億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得の増加等はありませんでしたが、固定資産売却収入の増加等により、前年度比66億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、IFRS第16号「リース」適用に伴うリース負債の返済の増加等により、前年度比443億円の支出増加となりました。

財源及び流動性

運転資金需要のうち主なものは、生産に必要な材料購入費の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&A等によるものです。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入等により、設備投資や長期運転資金は、自己資金の活用を図りつつ金融機関からの長期借入及び社債により調達を行っています。

なお、当年度末における現金及び現金同等物の残高は5,375億円、社債、借入金及びリース負債残高は3,770億円です。社債、借入金及びリース負債の内訳は、短期借入金が529億円、社債及び長期借入金が2,140億円、リース負債が1,099億円です。

また、当年度末において、未使用のコミットメントライン残高は827億円ですが、足元では新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少等に伴う資金収支の悪化に備え、支出の抑制を図るとともに、借入実行による手許流動性の確保や、未使用のコミットメントライン残高の3,000億円程度までの増枠等を行っています。

研究開発費

(十億円)

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
重電システム	¥ 33.7	¥ 35.5	¥ 35.4	¥ 35.4	¥ 34.7	¥ 35.1
産業メカトロニクス	70.8	66.4	69.5	69.5	70.8	67.4
情報通信システム	18.9	18.2	17.9	17.9	15.3	13.4
電子デバイス	10.6	10.0	13.4	13.4	14.1	12.5
家庭電器	39.8	41.1	41.8	41.8	43.8	44.9
その他	28.7	29.7	32.2	32.2	33.9	33.2
計	¥ 202.9	¥ 201.3	¥ 210.3	¥ 210.3	¥ 212.7	¥ 206.8
売上高研究開発費率(%)	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6

設備投資

(百万円)

3月31日に終了した各年度	米国会計基準			IFRS		
	2016	2017	2018	2018	2019	2020
重電システム	¥ 39,456	¥ 39,574	¥ 30,861	¥ 30,861	¥ 27,165	¥ 29,414
産業メカトロニクス	54,653	60,233	68,376	68,376	79,257	78,722
情報通信システム	17,366	16,599	17,522	17,522	21,925	29,982
電子デバイス	15,458	9,485	17,197	17,197	21,072	31,298
家庭電器	31,448	36,295	32,849	32,849	31,199	38,720
その他	3,300	4,122	4,758	4,758	7,437	6,426
共通	16,120	9,234	9,950	9,950	10,387	12,888
計	¥ 177,801	¥ 175,542	¥ 181,513	¥ 181,513	¥ 198,442	¥ 227,450

(注) 金額は有形固定資産計上ベース。

連結財政状態計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社
2019年3月31日及び2020年3月31日現在

(百万円)

科目	2019	2020
資産の部		
現金及び現金同等物	¥ 514,224	¥ 537,559
売上債権	938,264	900,430
契約資産	295,652	343,637
その他の金融資産	48,768	56,765
棚卸資産	729,098	693,890
その他の流動資産	98,287	95,752
流動資産	2,624,293	2,628,033
持分法で会計処理されている投資	197,959	196,237
その他の金融資産	303,834	262,367
有形固定資産	760,540	854,382
のれん及び無形資産	137,615	146,323
繰延税金資産	233,087	249,830
その他の非流動資産	98,883	72,599
非流動資産	1,731,918	1,781,738
資産計	¥ 4,356,211	¥ 4,409,771

(百万円)

科目	2019	2020
負債の部		
社債、借入金及びリース負債	¥ 104,969	¥ 133,369
買入債務	559,641	527,307
契約負債	138,877	147,781
その他の金融負債	159,579	160,810
未払費用	268,651	265,059
未払法人所得税等	24,298	21,335
引当金	106,006	99,215
その他の流動負債	54,314	47,789
流動負債	1,416,335	1,402,665
社債、借入金及びリース負債	193,469	243,634
退職給付に係る負債	176,087	163,240
引当金	6,905	5,210
繰延税金負債	10,164	10,193
その他の非流動負債	42,096	45,970
非流動負債	428,721	468,247
負債計	1,845,056	1,870,912
資本の部		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金	202,834	202,832
利益剰余金	1,960,466	2,071,817
その他の包括利益(損失)累計額	63,809	(17,802)
自己株式	(2,983)	(2,924)
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,429,743
非支配持分	111,209	109,116
資本計	2,511,155	2,538,859
負債及び資本合計	¥ 4,356,211	¥ 4,409,771

連結損益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社
2019年及び2020年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)	
	2019	2020
売上高	¥ 4,519,921	¥ 4,462,509
売上原価	3,186,869	3,200,170
販売費及び一般管理費	1,043,294	1,017,075
その他の損益 (損失)	719	14,397
営業利益	290,477	259,661
金融収益	9,747	10,285
金融費用	4,382	7,008
持分法による投資利益	20,116	19,048
税引前当期純利益	315,958	281,986
法人所得税費用	78,304	48,474
当期純利益	237,654	233,512
当期純利益の帰属		
親会社株主持分	226,648	221,834
非支配持分	¥ 11,006	¥ 11,678
1株当たり当期純利益 (親会社株主に帰属) :		
		(円)
基本的	¥ 105.65	¥ 103.41
希薄化後	105.65	103.41

連結包括利益計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社
2019年及び2020年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)	
	2019	2020
当期純利益	¥ 237,654	¥ 233,512
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
当期純利益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	(39,284)	(31,874)
確定給付制度の再測定	12,234	(23,574)
持分法によるその他の包括利益	(995)	(1,528)
当期純利益に振り替えられることのない項目の合計	(28,045)	(56,976)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(6,756)	(49,360)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	(37)	20
持分法によるその他の包括利益	(2,645)	(2,434)
当期純利益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(9,438)	(51,774)
その他の包括利益(損失)の合計	(37,483)	(108,750)
当期包括利益	200,171	124,762
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	189,306	117,132
非支配持分	¥ 10,865	¥ 7,630

連結持分変動計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2019年及び2020年3月31日に終了した各年度

(百万円)									
2019									
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
期首残高	¥ 175,820	¥ 199,442	¥ 1,811,348	¥ 109,492	¥ (1,928)	¥ 2,294,174	¥ 103,045	¥ 2,397,219	
当期包括利益									
当期純利益			226,648			226,648	11,006	237,654	
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)				(37,342)		(37,342)	(141)	(37,483)	
当期包括利益	—	—	226,648	(37,342)	—	189,306	10,865	200,171	
利益剰余金への振替			8,341	(8,341)		—		—	
株主への配当			(85,871)			(85,871)	(5,872)	(91,743)	
自己株式の取得					(1,055)	(1,055)		(1,055)	
自己株式の処分		0			0	0		0	
非支配持分との取引等		3,392				3,392	3,171	6,563	
期末残高	¥ 175,820	¥ 202,834	¥ 1,960,466	¥ 63,809	¥ (2,983)	¥ 2,399,946	¥ 111,209	¥ 2,511,155	

(百万円)									
2020									
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	親会社株主に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
期首残高	¥ 175,820	¥ 202,834	¥ 1,960,466	¥ 63,809	¥ (2,983)	¥ 2,399,946	¥ 111,209	¥ 2,511,155	
会計方針の変更による累積的影響額			(1,521)			(1,521)	(7)	(1,528)	
会計方針の変更を反映した期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	(2,983)	2,398,425	111,202	2,509,627	
当期包括利益									
当期純利益			221,834			221,834	11,678	233,512	
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)				(104,702)		(104,702)	(4,048)	(108,750)	
当期包括利益	—	—	221,834	(104,702)	—	117,132	7,630	124,762	
利益剰余金への振替			(23,091)	23,091		—		—	
株主への配当			(85,781)			(85,871)	(7,826)	(93,697)	
自己株式の取得					(785)	(785)		(785)	
自己株式の処分		(844)			844	0		0	
非支配持分との取引等		842				842	(1,890)	(1,048)	
期末残高	¥ 175,820	¥ 202,832	¥ 2,071,817	¥ (17,802)	¥ (2,924)	¥ 2,429,743	¥ 109,116	¥ 2,538,859	

連結キャッシュ・フロー計算書

三菱電機株式会社及び連結子会社

2019年及び2020年3月31日に終了した各年度

科目	(百万円)	
	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	¥ 237,654	¥ 233,512
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	176,247	210,686
減損損失	2,645	1,332
固定資産の売却却損益	369	(10,834)
法人所得税費用	78,304	48,474
持分法による投資利益	(20,116)	(19,048)
金融収益及び金融費用	(5,365)	(3,277)
売上債権の減少(増加)	(13,949)	23,956
契約資産の減少(増加)	(26,831)	(48,213)
棚卸資産の減少(増加)	(82,718)	18,504
その他資産の減少(増加)	(3,981)	15,220
買入債務の増加(減少)	(20,792)	(28,582)
退職給付に係る負債の増加(減少)	(11,692)	(16,113)
その他負債の増加(減少)	(29,713)	(11,172)
その他	8,843	9,540
小計	288,905	423,985
利息及び配当金の受取	24,788	23,448
利息の支払	(2,428)	(2,284)
法人所得税の支払	(71,448)	(49,315)
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,817	395,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	(188,042)	(192,833)
固定資産売却収入	4,170	19,571
無形資産の取得	(29,985)	(24,364)
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	(13,304)	(20,019)
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	11,824	13,687
その他	4,669	(39)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(210,668)	(203,997)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	77,604	35,350
社債及び長期借入金の返済	(91,138)	(41,676)
短期借入金の増加(減少)	(2,077)	(2,093)
リース負債の返済	(9,358)	(53,947)
配当金の支払	(85,871)	(85,871)
自己株式の取得	(1,055)	(785)
自己株式の処分	0	0
非支配持分への配当金の支払	(6,617)	(6,929)
非支配持分との取引	6,445	(503)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(112,067)	(156,454)
為替変動によるキャッシュへの影響額	(2,057)	(12,048)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(84,975)	23,335
現金及び現金同等物の期首残高	599,199	514,224
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 514,224	¥ 537,559

<将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティ
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

企業データ

三菱電機株式会社

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3
 東京ビル
 電話：03-3218-2111 (代表)

設立：1921年1月15日
 資本金：175,820百万円
 発行済株式数：2,147,201,551株
 連結従業員数：146,518名

株主総会

定時株主総会は毎年6月に、臨時株主総会は必要に応じて開催されます。

国内上場証券取引所

東京

海外上場証券取引所

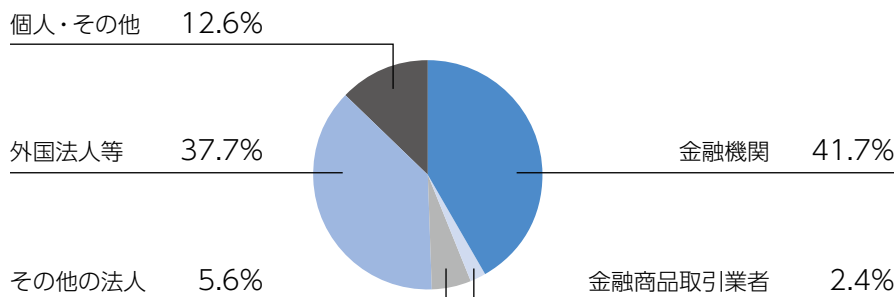
ロンドン

大株主の状況

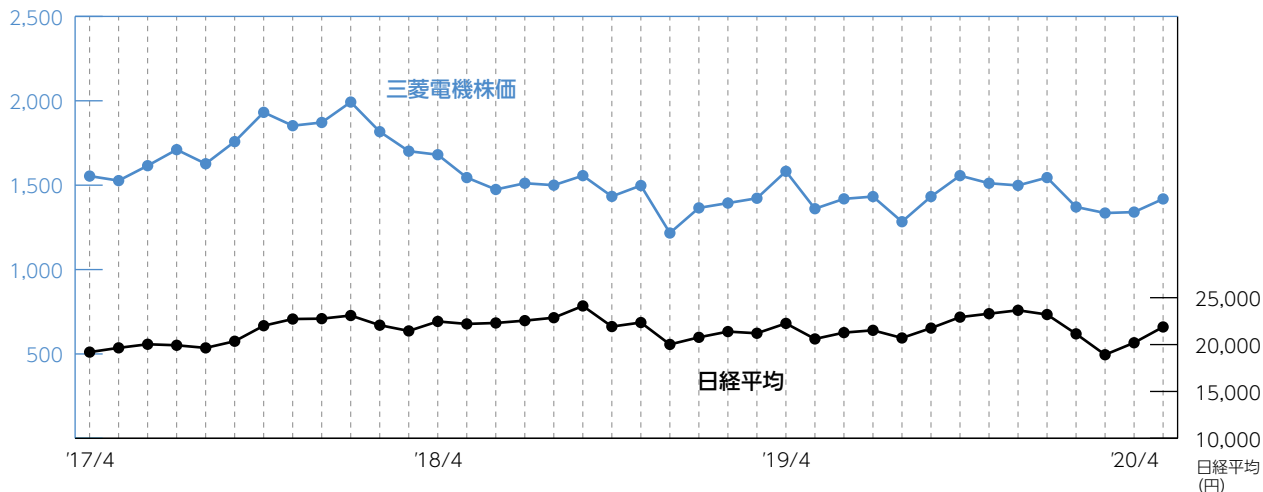
株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	181,049	8.4%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	120,935	5.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	106,511	5.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639	2.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	46,530	2.2%
三菱電機グループ社員持株会	42,932	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	40,731	1.9%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	39,170	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,641	1.7%

(注) 持株比率は自己株式(426,598株)を控除して計算しております。

所有者別状況



株価(円)



三菱電機株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp



家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

「eco changes」は、家庭・オフィス・工場から社会インフラまで宇宙にいたるまで、幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していく、三菱電機グループの環境ステートメントです。

一人ひとりが、エコチェンジ。
ものづくりを、ビジネスを、エコチェンジ。エコチェンジ。

お問い合わせ先：〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-7-3〈東京ビル〉 財務部 TEL (03) 3218-2391